

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
(高根沢町総合戦略)

進 捗 管 理 調 書  
(令和元年度実績分)



TAKANEZAWA  
くらし 高まる たかねざわ

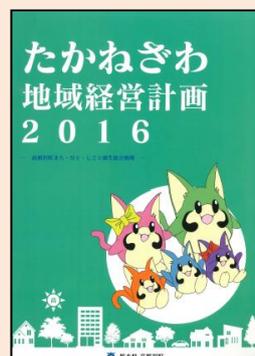
令和2年7月

高 根 沢 町

# 目 次

1	地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート	.....	1
2	高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況（一覧）	.....	5
3	施策個票		
	基本目標：たかねざわの姿1 地域コミュニティの再編・再構築	.....	8
	基本目標：たかねざわの姿2 土地利用の見直し	.....	12
	基本目標：たかねざわの姿3 就労機会の拡大	.....	16
	基本目標：たかねざわの姿4 定住人口増加に向けた施策の展開	.....	29
4	付属資料	.....	43

## 【関係資料】別冊



たかねざわ地域経営計画 2016  
(平成 28 年 2 月発行 )  
【参照】 101～148 ページ

【1】

地域再生計画				
① 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援計画			
② 認定年月日	平成28年12月13日 認定（第40回認定） 平成29年2月24日 変更認定（第41回認定、地方創生拠点整備交付金事業の追加による変更） 平成30年3月30日 変更認定（第47回認定、事業費増、KPI上方修正による変更）			
③ 期間	平成28年度～令和2年度の5年間	④ 総事業費	平成28～30年度の3年間 34,312千円 (内国費 17,156千円)	
⑤ 概要	・交流人口増加に向けた取組みは、地方創生先行型及び地方創生加速化交付金など、前身事業の実施により一定の成果を上げている状況にあることから、次の横展開として、確保した交流人口を移住、定住、創業へと誘導していく。			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数(人)	令和2年3月末	72	15	・イベントに多数の来場者が訪れるなど、事業の目的である新たな交流人口の獲得、移住・定住・創業への誘導に繋げるための素地ができつつある。 ・令和元年度（R2.3月末）KPIを達成していない状況だが、移住・定住・創業者数は着実に増加している。
本事業の取組実施による創業者数(人)	同上	30	13	
高根沢町休日滞在人口(人)	同上	56,500	51,892	
⑧ 今後の展開	・令和元年10月で期間満了を迎えた、「CREATORS DEPARTMENT」第一期生のうち2名が町内で本格創業した。今後、不動産業者等と連携しながら、第二期生の本格創業に向けた支援を継続する。		⑨ 総合戦略推進会議コメント	・KPIの目標値と実績値の乖離がある。当初の目標設定と実績内容について検証する必要がある。
計画傘下事業				
(1)	「ワンストップ！移住・定住・創業支援事業」（地方創生推進交付金） ⇒H30年度で事業終了			
(2)	「移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業」（地方創生拠点整備交付金） ⇒H29年度で事業終了			

【2】

地域再生計画					
① 名称	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進計画（※県内 25 市町の広域連携）				
② 認定年月日	平成 29 年 5 月 30 日 認定（第 43 回認定）				
③ 期間	平成 29 年度～令和元年度の 3 年間	④ 総事業費	平成 29～令和元年度の 3 年間 129,000 千円 （※25 市町合計）		
⑤ 概要	・全国初の取組となる 2 年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をコースに盛り込み、さらにはおもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。				
⑥ KPI（※25 市町合計）			⑦ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
公営レンタルサイクル利用者数（人） 初期値 56,710 人	令和 2 年 3 月末	1,636 増	4,053 減		
ツール・ド・とちぎ公式 HP 閲覧回数（回） 初期値 1.6 万回	同上	10.93 万増	4.47 万増		
外国人宿泊者数（千人） 初期値 181 千人	同上	24 増	24 増		
観光消費額（億円） 初期値 5,132 億円	同上	120 増	757 増		
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略 推進会議 コメント		
計画傘下事務事業					
① 名称	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業 （※県内 25 市町の広域連携）				
② 交付金の種類	地方創生推進交付金				
③ 交付決定年月日	【令和元年度分の交付決定】平成 31 年 4 月 1 日				
④ 期間	平成 29 年度～令和元年度の 3 年間	⑤ 事業費	平成 29～令和元年度の 3 年間 2,072 千円 （内国費 972 千円）		
⑥ 概要	・全国初の取組となる 2 年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をコースに盛り込み、おもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。				
⑦ KPI（※高根沢町分）			⑧ 実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	令和 2 年 3 月末	740,000	700 千円 （※内国費 350 千円）	479,332	・平成 28 年度⇒本町を通過 ・平成 29・30 年度⇒本町を通過せず。 ・令和元年度（事業最終年度）⇒新型コロナウィルス感染拡大防止のため、中止となった。
元気あつぷむらの観光 客入込数（人）	同上	400,000		52,818	
⑨ 今後の展開	・令和元年度で事業の計画期間が終了した。 ・栃木県では次なるロードレースを検討中であり、引き続き、当事業の経験から更なる本県の魅力を満喫してもらえるよう協力体制を構築する。		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	令和元年度の事業が中止となったため、特にコメントなし。	

【3】

地域再生計画					
① 名称	元気あつぷむらを拠点とした地方創生推進計画				
② 認定年月日	平成 31 年 3 月 29 日 認定（第 51 回認定）				
③ 期間	平成 30 年度～令和 5 年度	④ 総事業費	平成 30～令和 5 年度計 797,148 千円		
⑤ 概要	・ 駅前の賑わい創出により確保した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、「元気あつぷむら」を舞台として行う。				
⑥ KPI			⑦ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
元気あつぷむら総売上高（千円）	令和 6 年 3 月末	410,000 増			
元気あつぷむら施設宿泊者数（人）	同上	15,000 増			
本計画の取組実施による創業者数（人）	同上	30 増			
⑧ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、元気あつぷむらを拠点とした滞在・交流の取組を推進していく。</li> <li>「元気あつぷむら」を舞台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等）</li> </ul>		⑨ 総合戦略推進会議コメント	令和元年度は施設整備のみを行い、指標の測定を行っていないため、特にコメントなし。	
計画傘下事務事業					
① 名称	元気あつぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業				
② 交付金の種類	地方創生拠点整備交付金				
③ 交付決定年月日	【平成 30 年度分の交付決定】平成 31 年 3 月 29 日				
④ 期間	令和元年度（平成 30 年度からの繰越）	⑤ 事業費	令和元年度 364,060 千円 （内国費 182,030 千円）		
⑥ 概要	・ 駅前の賑わい創出により確保した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、元気あつぷむらを舞台として行う。				
⑦ KPI（※高根沢町分）			⑧ 実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
元気あつぷむら総売上高（千円）	令和 6 年 3 月末	410,000 増			
元気あつぷむら施設宿泊者数（人）	同上	15,000 増			
本計画の取組実施による創業者数（人）	同上	30 増			
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、元気あつぷむらを拠点とした滞在・交流の取組を推進していく。</li> <li>「元気あつぷむら」を舞台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等）</li> </ul>		⑩ 総合戦略推進会議コメント	令和元年度は施設整備のみを行い、指標の測定を行っていないため、特にコメントなし。	

【4】

地域再生計画					
① 名称	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト計画 (※県内 25 市町の広域連携)				
② 認定年月日	平成 31 年 3 月 29 日 認定 (第 51 回認定)				
③ 期間	平成 30 年度～令和 6 年度まで	④ 総事業費	平成 30 年度～令和 6 年度まで 1,690,386 千円 (※25 市町合計)		
⑤ 概要	<p>【移住支援事業】 マッチング対象となる県内中小企業等の求人に応募又は県内で起業した移住者に対し、市町が移住支援金を支給。</p> <p>【マッチング支援事業】 県が企業情報や求人情報を顕在化するマッチングサイトを開設、移住支援金の対象となる求人等を掲載する。</p> <p>【起業支援事業】 県が東京圏からの移住者による地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し、起業支援金を交付する。</p>				
⑥ KPI (※25 市町合計)			⑦ 実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
本移住支援事業に基づく移住就業者数 (人) 初期値 0 人	令和 7 年 3 月末	1,290 増	2	/	
本移住支援事業に基づく移住起業家数 (人) 初期値 0 人	同上	30 増	0		
本起業支援事業に基づく起業家数 (人) 初期値 0 人	同上	180 増	27		
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (件) 初期値 0 件	同上	12,000 増	521		
⑧ 今後の展開				⑨ 総合戦略 推進会議 コメント	
計画傘下事務事業					
① 名称	移住支援事業 (※県内 25 市町の広域連携)				
② 交付金の種類	地方創生推進交付金				
③ 交付決定年月日					
④ 期間	令和元年度～令和 6 年度まで	⑤ 事業費	令和元年度 3,000 千円 (内国費 1,500 千円、県費 750 千円)		
⑥ 概要	【移住支援事業】 マッチング対象となる県内中小企業等の求人に応募又は県内で起業した移住者に対し、町が移住支援金を支給。				
⑦ KPI (※高根沢町分)			⑧ 実績 (※高根沢町分)		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用したの移住者数 (人)	令和 2 年 3 月末	3	0	0	・令和元年度は 3 名の相談を受けたが、いずれも移住支援事業の補助対象要件に合致しなかった。そのうち 2 名は町内に転入している。
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町広報・ホームページ等で広く制度周知を行う。</li> <li>・相談者に対し、きめ細やかな対応を行う。</li> <li>・令和元年度 2 月から補助対象の要件や就業マッチングサイトへの掲載の要件が緩和されたことから、定期的に情報発信を行う。</li> </ul>			⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	特にコメントなし。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）  
まとめ（令和元年度実績版）

たかねざわの姿1：地域コミュニティの再編・再構築

目標指標		目標値（令和元年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本町に対する「愛着度」		82%						79%
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	自治会加入率	53%以上 (H27.4.1=52.4%)	51.3% (H28.4.1)	50.3% (H29.4.1)	49.9% (H30.4.1)	46.9% (H31.4.1)	44.9% (R2.4.1)
1-2	中心市街地の活性化	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上/年	3回	10回	10回	20回	4回
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上/年	1,400人	23,829人	42,200人	49,800人	46,200人
1-3	地域包括ケアの充実	地域の居場所数（自主的な交流の場）	28ヶ所 (平成26年度6ヶ所)	8ヶ所 (H27・2ヶ所)	12ヶ所 (H28・4ヶ所)	13ヶ所 (H29・1ヶ所)	13カ所 (H30・0カ所)	14カ所 (R1・1カ所)
		総合事業による居場所数（介護予防事業）	6ヶ所 (平成26年度1ヶ所)	4ヶ所 (H27・3ヶ所)	4ヶ所 (H28・0ヶ所)	4ヶ所 (H29・0ヶ所)	4ヶ所 (H30・0ヶ所)	3ヶ所 (R1・1ヶ所)
1-4	デマンド交通の充実	「たんたん号」利用者数	対前年度比 365人増/年 (平成26年度実績 43,851人) ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績 41,178人	3,049人増 (46,900人) ※805人増 (41,983人)	806人増 (47,706人) ※1,355人増 (43,338人)	884人増 (48,590人) ※2,166人増 (45,504人)	2,059人減 (46,531人) ※2,217人減 (43,287人)	521人増 (47,052人) ※505人減 (42,782人)

たかねざわの姿2：土地利用の見直し

目標指標		目標値（令和元年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市街化区域及び市街化調整区域の 新増築住宅件数		市街化区域	100件以上/年	106件	157件	116件	122件	108件
		市街化調整区域	30件以上/年	31件	33件	29件	34件	40件
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
2-1	市街化区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	見直し完了	見直し完了	見直し完了
		市街化区域の新増築住宅件数	100件以上/年	106件	157件	116件	122件	108件
		宝積寺駅西第一土地区画整理事業 (宅地造成・都市計画道路築造)	進捗率100%/平成30年度	87.0%	88.4%	90.0%	91.3%	95.0%
		一般保留地の販売数	1区画/年	0区画	0区画	1区画	11区画	2区画
		宝積寺地区公共下水道 整備率	平成25年度（57.8%）から20%増加	62.7% (4.9%増加)	65.7% (7.9%増加)	73.6% (15.8%増加)	75.1% (17.3%増加)	76.3% (18.5%増加)
		宝積寺地区公共下水道 水洗化率	平成25年度（84.9%）から5%増加	83.2% (1.7%減少)	81.8% (3.1%減少)	83.0% (1.9%減少)	81.3% (3.6%減少)	83.6% (1.3%減少)
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	見直し完了	見直し完了	見直し完了
		市街化調整区域の新増築住宅件数	30件以上/年	31件	33件	29件	34件	40件
2-3	住宅循環の仕組みづくり	住宅循環仕組み	構築	情報収集	空き家バンクシステム構築	空き家バンクシステム構築	空き家バンクシステム構築	空き家バンクシステム構築

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）  
まとめ（令和元年度実績版）

たかねざわの姿3：就労機会の拡大

目標指標		目標値（令和元年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業立地件数		2件						0件
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3-1	営農支援の拡充	新規就農者数	5名	8名	5名	8名	1名	5名
3-2	園芸農業支援の拡充	町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 いちご14.0ha）	13.0ha	20.9ha	20.4ha	21.7ha	19.6ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 アスパラガス1.0ha）	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.5ha	1.9ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 春菊3.5ha）	2.5ha	3.1ha	4.2ha	3.5ha	3.3ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 玉ねぎ3.6ha）	3.5ha	4.5ha	7.0ha	7.6ha	8.9ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 夏秋なす1.6ha）	1.6ha	2.9ha	2.3ha	2.2ha	2.4ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績 枝豆12.0ha）	10.0ha	8.2ha	12.6ha	12.4ha	10.9ha
3-3	6次産業化の推進	新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	3件				
		販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	4件				
		各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降		11件	14件	20件	7件
3-4	企業誘致体制の強化	キリンビール跡地 企業誘致件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件
		情報の森とちぎ 企業誘致件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件
3-5	企業立地優遇制度の創設	補助金申請件数	2件	0件	0件	0件	0件	0件
3-6	中小企業支援制度の拡充	制度利用者数	5件	0件	0件	0件	0件	0件
3-7	中心市街地の活性化（※一部再掲）	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回	10回	10回	20回	4回
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人	23,829人	42,200人	49,800人	46,200人
3-8	起業支援の拡充①	起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数	5回／年	6回	7回	10回	6回	4回
3-9	起業支援の拡充②	プラットフォーム実施数	12回／年	12回	12回	12回	12回	12回
3-10	地域消費の拡大	商品券購入率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
3-11	地域経済の活性化	「元氣あっぶむら」の観光客入込数	400,000人 （平成26年度実績 352,084人）	330,350人	331,227人	330,125人	301,466人	52,818人

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）  
まとめ（令和元年度実績版）

たかねざわの姿4：定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標		目標値（令和元年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本町への転入者数が転出者数を上回る		転入者数 > 転出者数		転入者1,432人 転出者1,562人	転入者1,422人 転出者1,402人	転入者1,519人 転出者1,499人	転入者1,542人 転出者1,559人	転入者1,440人 転出者1,494人
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る		当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）		1.55 （H22～H26の過去5年平均値）	1.57 （H23～H27の過去5年平均値）	1.54 （H24～H28の過去5年平均値）	1.53 （H25～H29の過去5年平均値）	1.53 （H26～H30の過去5年平均値）
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4-1	定住関連情報の充実	「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		ホームページアクセス件数	20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	181,291件	231,805件	275,524件	268,753件	351,510件
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築 （H28総合戦略改訂で追加）	移住・定住者数	のべ72人 （H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ44人、H31:のべ72人）	—	4人	7人	10人	15人
		創業者数	のべ30件 （H28:4件、H29:のべ13件、H30:のべ19件人、H31:のべ30件）	—	4件	8件	12件	13件
4-3	定住関連制度の充実	利子補給制度の活用実績件数	20件以上／年	0件	3件	3件	3件	3件
4-4	子育て支援の充実①	待機児童ゼロ	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度	80%以上	86%	87%	95%	98%	未調査 * R1 防災訓練中止
4-5	子育て支援の充実②	出生率及び県内市町ランク	8.3以上 5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	9.2 3位（H26）	9.7 1位（H27）	7.3 8位（H28）	7.9 4位（H29）	8.0 2位（H30）
		月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平均値 97.8%	平均値 99.4%	平均値 99.0%	平均値 99.3%	平均値 99.1%
4-6	子育て支援の充実③	町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 132,605人）	8.97% （144,495人）	10% （145,861人）	11.26% （147,534人）	6.51% （141,237人）	▲7.6% （122,521人）
		保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 8,864人）	0.88% （8,942人）	▲1.4% （7,626人）	▲3.34% （8,568人）	4.96% （9,304人）	1.51% （8,998人）
4-7	特色ある教育支援の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	全国平均より3ポイント上回る小学生（国語A/知識）	2.4	4.1	3.3	4.7	4.0
			全国平均より3ポイント上回る小学生（国語B/活用）	1.4	1.3	1.6	2.0	
			全国平均より3ポイント上回る小学生（算数A/知識）	1.1	3.0	2.1	1.5	0.4
			全国平均より3ポイント上回る小学生（算数B/活用）	▲1.0	4.2	2.0	2.8	
			全国平均より3ポイント上回る中学生（国語A/知識）	0.1	1.1	▲0.5	▲0.2	4.4
			全国平均より3ポイント上回る中学生（国語B/活用）	▲1.7	▲2.0	▲1.8	0.6	
			全国平均より3ポイント上回る中学生（数学A/知識）	▲3.0	▲2.3	▲1.1	▲1.4	3.1
全国平均より3ポイント上回る中学生（数学B/活用）	▲4.5	▲0.6	▲0.2	▲2.0				
4-8	結婚活動の推進	婚姻率	7.1以上 1位継続 （平成25年度 7.1 県内市町ランク1位）	6.1 2位（H26）	6.5 1位（H27）	6.6 1位（H28）	6.0 1位（H29）	6.1 1位（H30）
4-9	公共施設の充実	計画に基づき管理されている施設の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%
4-10	プロモーション活動の推進	プロモーション実施件数	5件以上／年	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	5件
		各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上／年	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
4-11	高まる連携の充実	連携して取り組んだ事業数	5事業／年	8事業以上	8事業以上	8事業以上	8事業以上	8事業以上
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進 （H28総合戦略改訂で追加）	観光客入込数	H31：740,000人 （平成27年度実績 675,452人）	—	663,542人	664,980人	685,581人	479,332人
		滞在人口（休日）	H31：56,500人 （平成27年度実績 51,900人） （H28:53,500人、H29:54,500人、H30:55,500人）	—	51,980人	52,094人	52,314人	51,892人
4-13	元気あつぷむらを拠点とした滞在・交流の促進 （H30総合戦略改訂で追加）	元気あつぷむら総売上高 元気あつぷむら施設宿泊者数 本施策の取組実施による創業者数	増加分 0 増加分 0 増加分 0	—	—	—	—	未測定 * R1.7月～R2.3月まで休業
4-14	移住支援事業の推進 （H30総合戦略改訂で追加）	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用した移住者数	3人	—	—	—	—	0人

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値(令和元年度)	実績値(令和元年度)
本町に対する「愛着度」	82%	79%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	総務課	企画課	自治会加入率 53%以上 (H27.4.1=52.4%)	平成27年度	51.3% (H28.4.1)
					平成28年度	50.3% (H29.4.1)
					平成29年度	49.9% (H30.4.1)
					平成30年度	46.9% (H31.4.1)
					令和元年度	44.9% (R2.4.1)

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 自治会間の取組共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、引き続き自治会活動事例を町ホームページに掲載するとともに、自治会加入促進チラシを新たに作成した。作成したチラシは、住民課総合窓口での配付だけでなく、公益社団法人栃木県宅地建物取引業協会県北支部との協定に基づく取組として町内不動産業者(13業者)に配布協力を依頼した。また、区長会と連携し、区長等(計39名)に対して、自主防災組織の立上等に係る研修会を行った。こうした取組を行ったものの、自治会加入率は向上に至らなかった。その他、(一財)自治総合センターによる一般コミュニティ助成事業について新たに各自治会に案内した。</p> <p>(2) 地域おこし協力隊による地域への参画 協力隊による独自の活動をとおり、積極的に地域との関わりをつくったことで、結果として地域内のコミュニティが活性化された。また、学生、農業者、NPO等、多様なつながりが形成された。</p> <p>(3) 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するまでの側面的支援を継続して実施した。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取組みや活動を支援した。団体が自走できるような組織化が必要な状況にある。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善  【Action・Plan】	<p>(1) 自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 引き続き、町民に対して、自治会加入に関する広報等を実施していく。自治会活動の側面的視点として、町その他の補助メニューについて周知するとともに、その申請等を支援していく。</p> <p>(2) 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafé」の運営支援(事務サポート)を行っていく。</p>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>(1) 自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 自治会加入率については、これまでに自治会加入に関する広報等や側面的支援を実施してきたものの、特に若い世代が加入しない傾向にあることや、高齢化に伴い自治会の役割が担えないことなどを理由に高齢世帯の脱退があることが主な理由であり、本町では平成30年度に自治会加入率が50%を下回った。栃木県全体においても自治会加入率は低下する傾向であり、栃木県自治会連合会では加入率向上のための方策等について視察研修等により研究を行っている状況にある。こうした中であっても、自治会活動が活性化することは、住み良いまちづくりの形成、ひいては良好な子育て環境の形成に資するものであると考えられることから、引き続き、自治会活動の側面的支援を行っていく。</p> <p>(2) 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するための側面的支援としての運営支援(事務サポート)を継続している。しかしながら、団体の活動意義・目的、自走における体制を整備する必要があり、団体の在り方について再構築を促していく。*多様な主体による連携の取組みを、どのように人口増加・地方創生へと繋げていくかが課題である。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 自治会間の取組共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、区長会活動(研修等)の支援を行うとともに、自治会活動事例の町ホームページへの継続掲載及び自治会加入促進チラシの住民課総合窓口での配付を行ったが、自治会加入率の向上には至らなかった。 また、地方公務員法等の改正に関連して自治会を単位とした高根沢町自治会連合会の立上支援を行ったほか、(一財)自治総合センターによる一般コミュニティ助成事業について各自治会に案内し、3件の申請を支援する側面的支援を行った。(うち1件「東高谷行政区」が採択となり、令和元年度に事業実施。)</p> <p>(2) 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するための側面的支援としての運営支援(事務サポート)を継続してきたが、運営の担い手の問題や団体の活動意義・目的の明確化、自走における体制整備等での課題があり、団体の在り方について団体内部で協議をした結果、活動を停止するに至った。</p>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価)  *具体的な成果、今後の展開等	<p>(1) 自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 町民に対して自治会加入に関する広報等を行うとともに、区長会活動の支援を通して区長相互交流の促進を図るなど自治会活動の側面的支援を行ってきたが、自治会加入率の低下に歯止めがかからない状況である(栃木県全体においても自治会加入率は低下傾向にある。) 個々の自治会においては、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用等により、活動の活性化等を図ろうとする動きが出てきたので、今後こうした補助メニュー等の情報提供を拡充するとともに、意欲的に活動の活性化等を図ろうとする自治会を積極的に支援していく。(令和2年度は2件(宝積寺東町中區自治会、原公民館)が採択となり、事業実施予定。)</p> <p>(2) 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成(志民活動サポートセンター「たんたんcafe」) 団体の設立当初から、様々な立場の方々がまちづくりについて議論し、自ら企画した事業を実施し一定の成果をあげた。しかしながら、「自分たちが関与していく範囲をどのように設定し、どのような方法で実行に移していくべきか?」という問題があり、活動の意義や目的がノルマ化しつつあった感に否めず、上記のような課題の解決にいたらなかった。今後は、資源に限られている中で、行政と住民の皆さんが緩やかな協力体制を構築し、できることを無理のない範囲でやっていく、という意識の醸成を図っていく。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値(令和元年度)	実績値(令和元年度)
本町に対する「愛着度」	82%	79%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI(重要業績評価指標)		①実績	
		主	副				
1-2	中心市街地の活性化	産業課	都市整備課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上/年	平成27年度	①3回 ②1,400人
						平成28年度	①10回 ②23,829人
						平成29年度	①10回 ②42,200人
						平成30年度	①20回 ②49,800人
						令和元年度	①4回 ②46,200人

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成</li> <li>①駅前のマーケット：3回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】 vol.9.5月（1,500人）、vol.10（※荒天中止）、vol.11.3月（3,000人）</li> <li>②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】 12月（40,000人）</li> <li>③のぶおの音楽祭：7回実施（地域おこし協力隊事業：特別交付税措置あり） 【来場者数】 vol.5.4月（400人）、vol.6.5月（200人）、vol.7.5月（300人） vol.8.7月（150人）、vol.9.8月（300人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.月（1,000人）</li> <li>④ソラシタ夜市：9回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】 vol.3.4月（400人）、vol.4.5月（300人）、vol.5.6月（300人）、vol.6.7月（200人）、vol.7.8月（400人）、vol.8.9月（250人）、vol.9.10月（250人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.3月（250人）</li> </ul> <p>前年度以上にPR・告知活動を積極的に実施したことで、若い方を中心に訴求することに成功し、目標を大幅に超える成果を得ることができた。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善  【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成</li> <li>①「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」事業をさらに拡充し、さらなる集客を図っていくとともに、将来的な自走に向けた検討を進める。</li> <li>②新たな担い手であるNPOちよっ蔵高根沢のもとで自走した「駅前のマーケット」を側面的に支援していく。</li> <li>③「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるよう「移住・定住・創業支援センター」がサポートしていく。</li> </ul>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括  ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」事業を含め、JR宝積寺駅前の活性化と農業をはじめとする産業の振興に繋がる効果的な事業を検討していく。</li> <li>・「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるようファシリテーターとしての「移住・定住・創業支援センター」の機能を強化していく。</li> </ul> <p>◆関係人口・交流人口～移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、中心市街地活性化、元気あふむを拠点とした滞在・交流の促進（No4-13）と、関連性を持たせながら推進していく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成</li> <li>①TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施（町実施事業） 【来場者数】 第8回、12月（45,000人）</li> <li>②ソラシタ夜市：3回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】 vol.12.4月（400人）、vol.13.5月（300人）、2周年記念6月（500人）</li> </ul> <p>・駅前の賑わい創出に関する取組みとしてTAKANEZAWA ROCKSIDE MARKETを実施し、前年度を上回る集客となったほか、前年度まで地域おこし協力隊の事業として実施したのぶおの音楽祭についても、賑わい創出の担い手を育成したことで町の直接的な支援を必要としない単独事業として自立できるよう引継ぎを行った。また、クリエイターズ・デパートメントの入居者についても、退去後に2事業者が町内で創業することが出来た。</p>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価）  *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKETについては、事業実施当初は1,000人規模のイベントとしてスタートしたが、開催を重ねていく中で継続的な創意工夫を行ってきたことで、R元年度においては45,000人の集客が出来るイベントまで成長した。また、賑わい創出の担い手育成をすることで、当初は事業主体が町であった駅前のマーケット等のイベントについては、担い手自身により自走できるイベントとなった。今後は駅前の賑わい創出が町全体の移住・定住・創業に波及するよう事業を推進していく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築	
目標指標	目標値(令和元年度)	実績値(令和元年度)
本町に対する「愛着度」	82%	79%

施策No.	施策名	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
1-3	地域包括ケアの充実	健康福祉課		①地域の居場所数 (自主的な交流の場)	28ヶ所 (H26年度6ヶ所)	平成27年度 ①8ヶ所 ②4ヶ所
					平成28年度 ①12ヶ所 ②4ヶ所	
				②総合事業による居場所数 (介護予防事業)	6ヶ所 (H26年度1ヶ所)	平成29年度 ①13ヶ所 ②4ヶ所
					平成30年度 ①13ヶ所 ②4ヶ所	
				令和元年度	①14ヶ所 ②3ヶ所	

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの実現に向けて、以下の取り組みを実施した。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>高根沢町生活支援協議会を8回開催。地域の現状・課題をふまえ、住民を対象とした地域づくり懇談会の内容を検討した。</li> <li>住民向け地域づくり懇談会を開催(阿久津地区3回)し、北中学区・阿久津中学区における生活支援協議体(第2層)の準備会を開催。(第2層協議体 北中学区:平成30年5月から 阿久津中学区:平成30年11月から)</li> <li>生活支援サポーター養成講座を2クール開催。受講者のうち生活支援サポーター(10名)と生活支援ボランティア(3名)を登録。地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の担い手となる人材を養成した。ボランティアに関しては、元気あふポイント事業への登録を継続的に実施。</li> <li>地域の居場所の立ち上げについて、相談支援を実施。</li> </ol> </li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ol style="list-style-type: none"> <li>地域の居場所の立ち上げ・介護予防への支援 生活支援コーディネーターの支援のもと、継続して地域の居場所を増やし、活性化を図り推進していく。また、フレイル講話を取り入れ、参加者の健康維持・介護予防を図る。</li> <li>総合事業による居場所づくり・地域の居場所づくりの推進 健康維持・介護予防等を推進するため、継続して通いの場づくりを進め、住民へ利用促進について普及啓発を行う。</li> <li>社会参加による高齢者の健康づくり・生きがいづくり 年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整えるため、生活支援サポーターやボランティア養成講座を開催し、地域の担い手となる人材を増やし、活動できるよう調整する。またより生きがいづくりにつながるよう元気あふポイント事業の充実を図る。</li> </ol>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ol style="list-style-type: none"> <li>平成27年度～平成30年度の取組・検証の総括                             <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターを配置し、生活支援協議体第1層及び第2層を立ち上げ、各地域の現状・課題について議論を進めることができた。</li> <li>総合事業による居場所づくり、地域の居場所づくりについては、少しずつ増加傾向となっている。</li> <li>年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整備し、地域の担い手となる人材を増やすことができた。</li> </ul> </li> <li>今後の展開 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることを目的に、住民が参画し、多職種が支え、目的意識を共有し、関連性を活かす地域包括ケアシステムの構築を図る。 ◆健康寿命を延伸させることは、「人口の自然増加」につながる要因である。引き続き、介護予防、居場所づくりの取組みを推進していく。</li> </ol>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの実現に向けて、以下の取り組みを実施した。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>地域の居場所において、フレイル講話を取り入れ、参加者の健康維持・介護予防を図った。</li> <li>高根沢町生活支援協議会を7回開催。地域の現状・課題をふまえ、住民を対象とした地域づくり懇談会の内容を検討した。</li> <li>北高根沢中学区・阿久津中学区における生活支援協議体(第2層)の開催。 (第2層協議体 北高根沢中学区:11回開催。 阿久津中学区:11回開催。)</li> <li>生活支援サポーター養成講座を1クール開催。受講者のうち生活支援サポーター(7名)と生活支援ボランティア(1名)を登録。地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の担い手となる人材を養成した。ボランティアに関しては、元気あふポイント事業への登録を継続的に実施した。</li> </ol> </li> </ul>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(詳評) *具体的な成果、今後の展開等	<ol style="list-style-type: none"> <li>平成27年度～令和元年度の取組・検証の総括                             <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターを配置し、生活支援協議体第1層及び第2層を立ち上げ、各地域の現状・課題について議論を進め、第2層においては、各地域の課題抽出及び取組ができた。</li> <li>総合事業による居場所づくり、地域の居場所づくりについては、年ごとに増加減少はあるものの、全体的には増加傾向となっている。</li> <li>年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整備し、地域の担い手となる人材を増やすことができた。</li> </ul> </li> <li>今後の展開 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることを目的に、住民が参画し、多職種が支え、目的意識を共有し、関連性を活かす地域包括ケアシステムの構築を図る。 ◆健康寿命を延伸させることは、「人口の自然増加」につながる要因である。引き続き、介護予防、居場所づくりの取組みを推進していく。</li> </ol>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値(令和元年度)	実績値(令和元年度)
本町に対する「愛着度」	82%	79%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
1-4	デマンド交通の充実	地域安全課		「たんだん号」利用者数 対前年度比 365人増/年 (平成26年度実績 43,851人) ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績 41,178人	平成27年度	3,049人増(※805人増)
					平成28年度	806人増(※1,355人増)
					平成29年度	884人増(※2,166人増)
					平成30年度	2,059人減(※2,217人減)
					令和元年度	521人増(※505人減)

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>(1) たんだん号利用の周知 ①幅広い年齢層にたんだん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ②町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんだん号」の紹介記事を掲載した。 {夏休み期間中の20歳未満の利用回数(H26:242人、H27:353人、H28:215人、H29:225、H30:288人)}</p> <p>(2) たんだん号の運行 今年度は、夏の猛暑の影響もあり利用者は減少したが、全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数は多い状況であり(H27:34,827人、H28:37,029人、H29:37,197人、H30:34,810人)多くの方の足として外出に貢献した。</p> <p>(3) たんだん号応援隊づくり たんだん号応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんだん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんだん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、利用者の増加傾向にある町内スーパー等にて、協賛サービスの提供をお願いした。</p> <p>(4) 高齢者運転免許自主返納者支援 運転免許を自主的に返納する高齢者に対して、たんだん号の回数券(33回分)を交付することにより、交通事故の減少に寄与するとともにたんだん号の利用促進に繋げる。 (H26:33人、H27:35人、H28:46人、H29:62人、H30:53人)</p>
	【Do・Check】	

【平成30年度】	②令和元年度の具体的な取り組み・改善	<p>(1) たんだん号の運行に係る課題検討 たんだん号の利便性向上(※朝の混雑時の緩和)のための試験運行について、平成30年度実施予定であったが、令和元年度に実施する。また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。</p> <p>(2) たんだん号応援隊づくり たんだん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんだん号」への協賛(たんだん号応援隊)を働きかける。具体的には、「たんだん号」利用者と事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。</p>
	【Action・Plan】	

【平成27年度～平成30年度】の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	③	<p>(1) たんだん号利用の周知 多くの町民の方々の足として運行してきた「たんだん号」だが、まだ理解されていない方も多くみられる。更なる啓発活動が必要であり、試験運行時に実施するアンケートをぶんせきして啓発していく。</p> <p>(2) たんだん号の運行 たんだん号は毎年4万人を超える利用者があるが、利用者からは「待ち時間が長い。」等の意見もでてくる。利便性の向上に向け、令和元年度に実施する試験運行での成果を受け、より良いデマンド交通に繋げる。 また、外部要件の変化(LRTの開通、国道408号線開通、元気あつむむらのリニューアル等)に伴い、運行形態の見直しを検討していく。</p> <p>(3) たんだん号応援隊づくり たんだん号応援隊として、「たんだん号」利用者の多い事業所に対し双方にメリットを生み出すサービスの提供の協議をしていく。 ◆「たんだん号」利用者の利便性を向上させることと併せて、利用者のうち、元気あつむむらへの送迎が大多数を占めていたことを鑑み、元気あつむむらリニューアルに伴うデマンドの関わり方を、施設管理者の意向も踏まえつつ検討していく。</p>

【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>(1) たんだん号利用の周知 ・幅広い年齢層にたんだん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ・町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんだん号」の紹介記事を掲載した。 {夏休み期間中の20歳未満の利用回数(H26:242人、H27:353人、H28:215人、H29:225、H30:288人、R元:266人)}</p> <p>(2) たんだん号の運行 ・今年度は、年度末の新型コロナウイルスの影響により利用者は減少したが、全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数は多い状況であり(H27:34,827人、H28:37,029人、H29:37,197人、H30:34,810人、R元:33,370人)多くの方の足として外出に貢献した。</p> <p>(3) たんだん号応援隊づくり ・たんだん号応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんだん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんだん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、利用者の増加傾向にある町内スーパー等にて、協賛サービスの提供をお願いした。</p> <p>(4) 高齢者運転免許自主返納者支援 ・運転免許を自主的に返納する高齢者に対して、たんだん号の回数券(33回分)を交付することにより、交通事故の減少に寄与するとともにたんだん号の利用促進に繋げた。 (H26:33人、H27:35人、H28:46人、H29:62人、H30:53人、R元:85人)</p>
	【Do・Check】	

【令和元年度】	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<p>(1) たんだん号利用の周知 ・多くの町民の方々の足として運行してきた「たんだん号」は、平成26年度と比較して令和元年度には、利用者は約7.3%増加していることから認知されてきている。これからも町民の足として「たんだん号」の利用を推進していくためにも継続した啓発が必要である。</p> <p>(2) たんだん号の運行 ・たんだん号は、毎年4万人を超える利用者があり、利用者からの要望である「待ち時間の軽減」を受け、試験的に約9か月間運行車両を1台増加し、令和2年度より車両1台を追加し運行している。これからもアンケートによる利用者のニーズ調査や運行事業者と連携し、適切な運行に努め、より良いデマンド交通に繋げていく。 ・また、外部要件の変化(LRTの開通、国道408号線開通、元気あつむむらのリニューアル等)による利用者の推移を分析し、運行形態の見直しを検討する。</p> <p>(3) たんだん号応援隊として、「たんだん号」利用者の多い事業所に対し双方にメリットを生み出すサービスの提供の協議を継続していく。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値(令和元年度)	市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	平成27年度	106件	31件
	平成28年度	158件	33件
	平成29年度	116件	29件
	平成30年度	122件	34件
	令和元年度	108件	40件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI(重要業績評価指標)	
		主	副		
2-1	市街化区域の宅地 供給	都市整備課	上下水道課	・都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに
				・市街化区域の新增築住宅件数	100件以上/年
				・宝積寺駅西第一土地区画整理事業(宅地造成・都市計画道路築造)	進捗率100%/平成30年度
				・一般保留地の販売数	1区画/年
				・宝積寺地区公共下水道 整備率	平成25年度(57.8%)から20%増加
・宝積寺地区公共下水道 水洗化率	平成25年度(84.9%)から5%増加				

①実績	・都市計画マ スタープラン改訂	・市街化区域の新 増築住宅件数	・宝積寺駅西第一 土地区画整理事業	・一般保留地の販売数	・宝積寺地区公共下水道 整備率	・宝積寺地区公共下水道 水洗化率
平成27年度	見直し実施	106件	87.0%	0区画	62.7% (4.9%増加)	83.2% (1.7%減少)
平成28年度	見直し完了	158件	88.4%	0区画	65.7% (7.9%増加)	81.8% (3.1%減少)
平成29年度	見直し完了	116件	90.0%	1区画	73.6% (15.8%増加)	83.0% (1.9%減少)
平成30年度		122件	91.3%	11区画	75.1% (17.3%増加)	81.3% (3.6%減少)
令和元年度		108件	95.0%	2区画	76.3% (18.5%増加)	83.6% (1.3%減少)

2-1 (1)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値(令和元年度)	市街化区域	市街化調整区域	
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	市街化区域 100件以上/年 市街化調整区域 30件以上/年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度	158件	33件
		平成29年度	116件	29件
		平成30年度	122件	34件
		令和元年度	108件	40件

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 駅西第一区画整理事業の推進 令和元年度の面的な整備完了に向け、残りの地権者の方々から土地区画整理事業への理解を得た。また、保留地については、一般保留地を11画地販売した。</p> <p>(2) 公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、宝積寺地区の汚水管渠建設工事等、公共下水道の整備を進めた。水洗化率（実際に利用している人口と割合）については、整備面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】平成30年度末整備率 75.1%（平成29年度末整備率 72.4%） 平成30年度末水洗化率 81.3%（平成29年度末水洗化率 83.0%）</p> <p>(3) 市街地の雨水対策 浸透側溝等の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善  【Action・Plan】	<p>(1) 駅西第一区画整理事業の推進 年度内の面的な整備完了に向け、道路築造や宅地造成等の工事を進める。また、保留地については10月の保留地販売抽選会に向け、販売促進（町HP・町広報誌・ポスター掲示・データ放送等）を図る。</p> <p>(2) 公共下水道整備の推進 宝積寺地区における公共下水道汚水建設工事を計画的に進めるとともに、対象者に早期の下水道への接続を周知し、水洗化率を向上させる。 平成30年度下水道整備完了：329.1ha・整備率：75.1% 《下水道整備完了計画》 令和元年度下水道整備完了：337.9ha・整備率：77.1% 令和2年度下水道整備完了：352.5ha・整備率：80.5%</p> <p>(3) 市街地の雨水対策 引き続き、浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めていく。</p>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括  ◆次期総合戦略での展開	<p>(1) 駅西第一区画整理事業 令和元年度に面的整備が完了するため、今後は本換地や清算事務など区画整理事業の完了に向けた取り組みを進める。</p> <p>(2) 公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、宝積寺地区における公共下水道の整備を進め、供用開始した区域の対象者には早期の公共下水道への接続を周知し、水洗化率の向上を図った。 今後は事業計画の変更（認可区域の拡大等）を行い、引き続き、宝積寺地区における公共下水道整備を計画的に進めていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 駅西第一区画整理事業の推進 ・区画整理地内の面的な整備完了に向け、道路築造や宅地造成等の工事を進めた。 ・一般保留地については令和元年9月に販売を実施し、各種広報媒体（町HP・町広報誌・ポスター掲示・データ放送等）などを有効的に活用しながら販売促進を図り、2区画が契約済みとなった。</p> <p>(2) 公共下水道整備の推進 ・事業計画に基づき、宝積寺地区の汚水管渠建設工事等、公共下水道の整備を進めた。 ・水洗化率（実際に利用している人口と割合）については、整備面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】令和元年度末整備率 76.3%（平成30年度末整備率 75.1%） 令和元年度末水洗化率 83.6%（平成30年度末水洗化率 81.3%）</p> <p>(3) 市街地の雨水対策 ・浸透槽の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。</p>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価）  *具体的な成果、今後の展開等	<p>(1) 駅西第一区画整理事業 ・令和元年度に面的整備が完了したため、今後は本換地や清算事務など区画整理事業の完了に向けた取り組みを進める。</p> <p>(2) 公共下水道整備の推進 ・事業計画に基づき、宝積寺地区における公共下水道の整備を進め、供用開始した区域の対象者には早期の公共下水道への接続を周知し、水洗化率の向上を図った。 ・今後は事業計画の変更（認可区域の拡大等）を行い、引き続き、宝積寺地区における公共下水道整備を計画的に進めていく。</p> <p>(3) 市街地の雨水対策 ・排水対策が必要な箇所について、浸透槽や横断側溝の設置、適切な維持管理により、引き続き宝積寺地内の雨水対策を進めていく。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値(令和元年度)	市街化区域	市街化調整区域	
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	市街化区域 100件以上/年 市街化調整区域 30件以上/年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度	158件	33件
		平成29年度	116件	29件
		平成30年度	122件	34件
		令和元年度	108件	40件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
2-2	市街化調整区域の 宅地供給	都市整備課	産業課 農業委員会	①都市計画マスタープラン改訂 平成28年度までに	平成27年度	①見直し実施 ②31件
					平成28年度	①見直し完了 ②33件
					平成29年度	①見直し完了 ②29件
					平成30年度	①見直し完了 ②34件
					令和元年度	①見直し完了 ②40件
				②市街化調整区域の新增築住宅件数 30件以上/年		

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)「都市計画マスタープラン」の周知 引き続き、見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせした。(町HPへ掲載) (2)「農業振興地域整備に関する計画」見直し後の対応 計画見直しの際に確認が終わらなかった農用地について、次回の計画見直し(概ね5年後)までの対応方針について検討を行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1)「都市計画マスタープラン」の周知 引き続き、町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせする。(町HPへ掲載) (2)「農業振興地域整備に関する計画」見直し後の対応 現況山林及び狭小農地等、優先順位の高い農用地について、農業委員会及び関係地権者の意向を確認しつつ協議を進める。
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	(1)「都市計画マスタープラン」により、都市計画に関する「まちづくりの具体性のある将来ビジョン」を広く町民に周知した。今後は、地域の住民等が地域内の実情の把握や十分な議論を実施するなど、地域の具体的な整備に向けた話し合いのもと、地域の総意として挙げられた提案などがある場合は、各法令等に基づいた適切な助言や関係機関との調整を行うなど、有効な土地利用や整備を誘導していく。 (2)「農業振興地域整備計画」の見直しは、それ自体が直接的かつ即効性のあるものとして宅地の供給や人口の増加につながるものではなく、次期総合戦略においては施策と手段の再検討が必要と思われる。
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)「都市計画マスタープラン」の周知 ・引き続き、見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせした。(町HPへ掲載) (2)「農業振興地域整備に関する計画」見直し後の対応 ・農用地区域からの除外(農地転用を目的とした土地・非農地証明発行の見込みのある土地など)や用途区分変更を中心とした通常の申出による計画変更を実施した。
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	(1)「都市計画マスタープラン」により、都市計画に関する「まちづくりの具体性のある将来ビジョン」を広く町民に周知した。今後は、地域の住民等が地域内の実情の把握や十分な議論を実施するなど、地域の具体的な整備に向けた話し合いのもと、地域の総意として挙げられた提案などがある場合は、各法令等に基づいた適切な助言や関係機関との調整を行うなど、有効な土地利用や整備を誘導していく。 (2)H30.3農業振興地域整備計画の特別見直しは、H14年以来的見直しであった。(16年ぶり) ・主に今回の計画変更においては、公共用地のみ同意となり、県から除外の同意を得られなかった現況が公共用地以外の農用地(山林原野・狭小用地等)については、農業委員会が発行する非農地通知の準備・協議が必要である。 ・「農業振興地域」は、農業の健全な発展及び国土資源の合理的な利用の見地から、長期にわたり総合的に農業の振興を図るべき地域として、県内すべての市町地域において指定されており、これらに基づき市町は農業振興地域整備計画を定め、農業振興地域内で農業振興を図っていく農地を「農用地区域」として設定してあるものである。 今後は、他法令(農地法・都市計画法・森林法・建築基準法など)との調整や見直しの方向性を示しながら引き続き協議していく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値(令和元年度)	市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新増築住宅件数	平成27年度	106件	31件
	平成28年度	158件	33件
	平成29年度	116件	29件
	平成30年度	122件	34件
	令和元年度	108件	40件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI(重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
2-3	住宅循環の仕組み づくり	都市整備課		住宅循環仕組み 構築	平成27年度	情報収集
					平成28年度	空き家バンクシステム構築
					平成29年度	空き家バンクシステム継続
					平成30年度	空き家バンクシステム継続
					令和元年度	空き家バンクシステム継続

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「空き家バンクシステム」の周知システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ周知を行った。 (平成30年4月→町広報誌・HP掲載・固定資産税納税通知書にチラシを同封) 平成31年3月31日現在、登録物件数3件、利用者登録数15件 令和元年6月1日現在、登録物件数2件、利用者登録数19件</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「空き家バンクシステム」の周知システムの利用促進のため、町民へ周知を行う。 (HP随時更新、町広報誌へ再掲載)</li> </ul>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「空き家バンクシステム」を周知し、登録物件数及び利用者登録数を増やすとともに、住宅循環に向けた取り組みを進める。</li> <li>◆移住・定住希望者の受け入れ体制を整備するとともに、関係人口・交流人口～移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、課題を明確にしたうえで取組みを継続していく。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「空き家バンクシステム」の周知システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ周知を行った。 (町広報誌・HP掲載・固定資産税納税通知書封筒に印刷) 令和2年3月31日現在、登録物件数0件、利用者登録数18件</li> </ul>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き「空き家バンクシステム」を周知し、登録物件数及び利用者登録数を増やすとともに、住宅循環に向けた取り組みを進める。</li> <li>◆移住・定住希望者の受け入れ体制を整備するとともに、関係人口・交流人口～移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、課題を明確にしたうえで取組みを継続していく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績		
		主	副				
3-1	営農支援の拡充	産業課		新規就農者数	5名	平成27年度	8名
						平成28年度	5名
						平成29年度	8名
						平成30年度	1名
						令和元年度	5名

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>(1) 新規就農の掘り起こし 今年度においても、塩谷南那須農業振興事務所と連携し、就農相談を行い新規就農者の掘り起こしを行った結果、H30年度は1名（アスパラガス）の新規就農者となった。 就農後には、新規就農者の就農直後の経営が不安定な時期を支援するため、国の補助事業「農業次世代人材投資資金」や農業用機械や機材の導入においては、県の補助事業や町の補助事業などを活用し、農業への参入コストの軽減を図った。また、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」へ入会し、今後の町の担い手として活動していくこととなった。</p> <p>(2) 新規就農者の経営支援 平成30年度においても、平成29年度から「農業次世代人材投資事業（旧・青年就農給付金）」を活用する新規就農者には、サポートチームを組み、経営技術・営農資金・農地の面で側面的な支援を引き続き実施した。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善	<p>(1) 新規就農の掘り起こし 「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数16名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。</p> <p>(2) 新規就農者の経営支援 引き続き、「農業次世代人材投資事業（旧・青年就農給付金）」を活用し、新規就農者に対して、経営・技術・金融・農地等に係るノウハウ等をサポートする。</p>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>町には、農業に興味を抱き就農相談に来る若い方もいるが、なかなか新規就農まで結びつかない現状である。理由については、①初期投資コスト面、②土地の取得（借用）、③収入の不安定さが挙げられる。特に、若い方が新規で就農するには、初期投資が壁になっており、非農家の方は土地の取得にハードルが高いと捉えている。今後、他市町からの農業参入者を受け入れられるよう、農業委員会との連携が更に必要であり、農地バンクの整備などが必要になると考える。</p> <p>また経費の面は、国の補助金等の活用がマストと考えるが、仮に合致しない者についても、町で支援できる補助事業を制定し、新規就農者に寄り添った支援が必要であると考える。</p> <p>◆雇用の創出、若者の就業を支援するうえで、上記のようなハードルを緩和させることが重要である。相談時からの細やかな支援を継続して行っていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>(1) 新規就農の掘り起こし ・塩谷南那須農業振興事務所と連携し、就農相談を行いR元年度は5名（アスパラガス、いちご、梨、花き、多品目露地野菜）が新規就農者となった。 ・就農後には、新規就農者の就農直後の経営が不安定な時期を支援するため、国の補助事業「農業次世代人材投資資金」を、農業用機械や施設・設備の導入においては、県の補助事業や町の補助事業などを活用し、農業への参入コストの軽減を図った。また、そのうち2名は、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」へ入会し、今後の町の担い手として活動していくこととなった。</p> <p>(2) 新規就農者の経営支援 ・R元年度においても、農業次世代人材投資事業を活用し新規就農者に対し経営・技術・資金・農地にかかるサポートを引き続き実施した。</p>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<p>・5年間で計27名（年度平均5.4名）が、新規就農者となり、そのほとんどが「就農相談」「農業次世代人材投資資金」「園芸作物推進支援事業」を活用した。</p> <p>・高齢化に伴う農業従事者の減少は喫緊の課題であり、さらなる新規就農者の増加を目指し、新規就農者の抱える「資金」「技術の習得」「農業経営」「農地の確保」等の課題を少しでも軽減できるよう、今後も関係機関と協力し、農業者に直接生産性の向上のための技術的な指導を行ったり、農業を経営していく上での効率的かつ安定的な経営の支援を行っていく。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）
		主	副	
3-2	園芸農業支援の拡充	産業課		平成26年度から10%増加  町内主要園芸作物の作付け面積 ・いちご 14.0ha ・アスパラガス 1.0ha ・春菊 3.5ha ・玉ねぎ 3.6ha ・夏秋なす 1.6ha ・枝豆 12.0ha

①実績	・いちご	・アスパラガス	・春菊	・玉ねぎ	・夏秋なす	・枝豆
平成26年度	14.0ha	1.0ha	3.5ha	3.6ha	1.6ha	12.0ha
平成27年度	13.0ha	1.0ha	2.5ha	3.5ha	1.6ha	10.0ha
平成28年度	20.9ha	1.7ha	3.1ha	4.5ha	2.9ha	8.2ha
平成29年度	20.4ha	2.0ha	4.2ha	7.0ha	2.3ha	12.6ha
平成30年度	21.7ha	2.5ha	3.5ha	7.6ha	2.2ha	12.4ha
令和元年度	19.6ha	1.9ha	3.3ha	8.9ha	2.4ha	10.9ha

※平成26年度までの作付け面積は、圃場全ての面積でカウントされていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より作物が栽培されている面積のみのカウントに変更となった。（平成26年度の作物が栽培されている面積のみのカウントは不可）

3-2 (1)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)		就労機会の拡大
目標指標	目標値(令和元年度)	実績値(令和元年度)
企業立地件数	2件	0件
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 園芸振興のための側面的支援</p> <p>①園芸作物の生産振興及び経営戦略を持った農業者の育成を図り、より一層農業者のニーズに対応するため指定品目の撤廃等や交付額の見直しをH29年に行った結果、町で初めての取組み「ハウス梨」や認定新規就農者が増加した。「園芸作物推進支援事業」の補助実績については6件(ねぎ・ねぎ苗・いちご・玉ねぎ・ぶどう・ハウス梨補助総額687万6千円)。</p> <p>②県の園芸作物の補助金について積極的に活用を行い、認定新規就農者が「のびろろ」を導入した。</p> <p>③廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業(塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会/リサイクル集荷量:矢板市28,100kg・塩谷町34,113kg・さくら氏家地区72,288kg・さくら市喜連川地区40,984kg・高根沢町84,543kg)」を実施した。</p> <p>(2) 園芸作物の販売支援</p> <p>①農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業」を継続して実施した。</p> <p>②直売等の園芸作物の販売促進を図るため、「農産物直売農家指定事業」に登録している農業者、直売所に出荷する農業者に対し、園芸作物推進支援事業(パイプハウス建設補助)の補助率、補助額の上乗せ補助を行った。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善  【Action・Plan】	<p>(1) 園芸振興のための側面的支援</p> <p>①「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。</p> <p>②廃ビニールの処理について経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」を継続して実施する。</p> <p>(2) 園芸作物の販売支援</p> <p>①消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続する。</p> <p>②高根沢ローカルグルメの認定制度と連動し、町内産の農作物を使用した商品の販売促進により、農産物の消費拡大を狙う。</p>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>園芸振興のための側面的支援「園芸作物推進支援事業」は、平成28年から運用を始め、交付要綱の見直しをH29年に行うなどより一層農業者のニーズに対応してきた。</p> <p>その結果、平成28年度から年々活用する農業者が増加した。また、国や県の補助金を積極的に活用し、農業経営の支援を行ってきた。しかしながら、国や県の補助事業はハードルが高く一部の農業者しか活用できていない。</p> <p>今後は、国や県で補えない町独自の補助事業を作成し、一層の農業振興が必要となる。</p> <p>また、道の駅たかねざわ元気あつむらにおいて町の農産物等の販売を強化していく。</p> <p>◆本町の強みを活かした産業競争力を強化するため、引き続き支援を行っていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 園芸振興のための側面的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「園芸作物推進支援事業」の補助実績:5件(アスパラガス2件・春菊・枝豆・玉ねぎ)補助総額793万円</li> <li>・廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業(塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会/リサイクル集荷量:矢板市34,644kg・塩谷町35,694kg・さくら氏家地区54,453kg・さくら市喜連川地区39,644kg・高根沢町84,429kg)」を実施した。</li> </ul> <p>(2) 園芸作物の販売支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業」を継続して実施した。</li> <li>・直売等の園芸作物の販売促進を図るため、「農産物直売農家指定事業」に登録している農業者、直売所に出荷する農業者に対し、園芸作物推進支援事業(パイプハウス建設補助)の補助率、補助額の上乗せ補助を行った。</li> </ul>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度から園芸作物の生産振興を図るために指定6品目に対し、園芸作物推進支援事業としてパイプハウスの整備に必要な資材費の一部の補助を行った。より一層農業者のニーズに対応するためH29年に指定品目の撤廃や交付額の見直しを行い、活用する農業者が増加した。導入実績【H28:3件 H29:5件 H30:6件 R元:5件】</li> <li>・園芸作物の生産振興や新規就農者の増加、農業者の経営戦略強化の一助となるような支援を今後も引き続き行っていく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-3	6次産業化の推進	産業課		①新商品開発等に取り組む件数 3件／平成27年度	平成27年度	①3件 ②4件
				②販路開拓につながるイベント等での出店数 4件／平成27年度	平成28年度	11件
				⇒各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられ た件数 5件以上／平成28年度以降	平成29年度	14件
					平成30年度	20件
				令和元年度	7件	

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) 6次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 最終的な目標である「農産物の消費拡大」も見据えた上で、高根沢町の農産物を使った「高根沢ちゃんぼん」「高根沢焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」を高根沢ローカルグルメとして認定（17店舗35種）することで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図った。</p> <p>(2) 6次産業化商品のPR これまでの取り組みを引き続き実施するとともに、農業者等ににふるさと納税の返礼品等の説明を積極的に行った。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善  【Action・Plan】	<p>(1) 6次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 ①高根沢ローカルグルメのイベント等をほかのイベントなどとタイアップし、更なる認定商品の認知度を図る。 ②販売を拡大することで、農産物の消費拡大の増加を目指す。また、ローカルグルメ認定店舗の増加を目指す。</p> <p>(2) 6次産業化商品のPR これまでの取り組みを引き続き実施するとともに、ふるさと納税の返礼品にラインアップできるような商品の開発を促し、ローカルグルメを通して町の農産物の魅力を発信していく。</p>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>平成27年度に開発された新名物がローカルグルメとして認定された。 TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET、各イベントなどに積極的に出店してきたが、まだ認知度は低いと考える。 今後においては、ローカルグルメの認定店舗を増やし魅力を伝えていく。 また、ローカルグルメ会員において講習会などを行い、味の面においても、ブラッシュアップしていく。</p> <p>◆本町の強みを活かした産業競争力を強化するため、引き続き支援を行っていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>高根沢町産米「とちぎの星」が大嘗祭に使用されたことを契機に農産物の消費拡大につなげられるよう、新たに「とちぎの星」をローカルグルメとして認定した。ローカルグルメとして定着している「高根沢ちゃんぼん」と「とちぎの星」のコンビメニューや「高根沢ちゃんぼん」の新メニューを高根沢ちゃんぼん普及会が考案し、メディアに取りあげられたことで認知度が上がった。</li> <li>多くの来場者が訪れるTAKANEZAWA ROCKSIDE MARKETに出店し、ローカルグルメを通じ町の農産物の魅力を発信した。</li> </ul>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「高根沢ちゃんぼん」「高根沢焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」の他に「とちぎの星」を高根沢ローカルグルメとして認定（14店舗29種）することで高根沢町の農産物の消費拡大に繋がった。</li> <li>今後は、ローカルグルメとして定着した4種と大嘗祭で全国区になった「とちぎの星」を軸に、令和2年に開業した道の駅たかねざわ元気あっぴむらや関係機関と協力し、高根沢町産農産物のさらなるPRを実施していく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-4	企業誘致体制の強化	産業課		①キリンビール跡地 企業誘致件数 1件	平成27年度	①0件 ②0件
					平成28年度	①0件 ②0件
				②情報の森とちぎ 企業誘致件数 1件	平成29年度	①0件 ②0件
					令和元年度	①0件 ②0件

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組み リーフレットやホームページにて周知を図るほか、東京圏で開催された「企業立地フェア」、関西圏で開催された「機械要素技術展」等に積極的に参加し、キリン所有地及び情報の森とちぎのPRに努めた。 また、関係機関と随時連絡を取り合い、情報交換を行った。依然として引き合いや問い合わせはあるものの、残念ながら行政協議に進んだ案件はなく、引き続き細やかな営業活動を行う必要がある。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組み 関係機関と細目に連絡を取り合い情報交換を行うとともに、引き続き、地道に周知活動を続けていく。</li> </ul>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレットによる周知のほか、東京圏・関西圏での企業誘致PRを積極的に行ってきた。 雇用の場の確保、地元への経済波及効果の拡大、税収の増加が期待できる企業の立地に向け、今後も関係機関と情報交換を行い、地道に周知活動を続けていく。</li> <li>◆雇用の促進、経済波及効果の拡大、税収の増加は直接的に人口の社会増加・自然増加につながる要因である。 引き続き上記活動を行っていく。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 主要都市圏で開催された「企業立地フェア」等に参加した際の制度案内、問合せのあった企業へのPRを実施した。</li> </ul>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組と連動した企業立地優遇制度のPRについて 企業誘致と連動した企業立地に関するインセンティブとしてPR活動に努めた結果マニー株式会社をキリンビール所有地に誘致することが出来た。今後はマニー株式会社が整備を進めていく中での補助金の活用実績、並びに情報の森とちぎへの企業誘致を進めていくために引き続き制度のPRに努める。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-5	企業立地優遇制度の創設	産業課		補助金申請件数 2件	平成27年度	0件
					平成28年度	0件
					平成29年度	0件
					平成30年度	0件
					令和元年度	0件

【平成30年度】	①具体的な取組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 東京・大阪で開催された「企業立地セミナー」や「企業立地フェア」出展時に案内するほか、引き合いのあった企業に対し積極的に活用に向けたPRを行った。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 「キリンビール所有地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努める。</li> </ul>
	③（平成27年度～平成30年度）の取組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>高根沢町の特徴が活かせる分野への企業立地を促進するため、「高根沢町企業立地促進補助金制度」を創設し、H27年度から運用。引き合いのあった企業に対し積極的にPRを実施してきたが、具体的な活用実績がないことから、セミナー等での企業側の意見などを踏まえ、雇用促進を図る補助メニューへと制度内容を見直し、制度PRに努めてきた。</p> <p>◆雇用の促進、経済波及効果の拡大、税収の増加は直接的に人口の社会増加・自然増加につながる要因である。引き続き上記活動を行っていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致の取組 主要都市圏で開催された「企業立地フェア」等に参加し、リーフレットやホームページでの周知、関係機関との細やかな協議を行った。</li> </ul>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） ※具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致及び就労機会拡大への取組 企業誘致の取組を続けた結果キリンビール跡地にマニー株式会社を誘致することが出来た。今後の取組として、情報の森とちぎにおいては関係機関との協議、周知活動を引き続き実施していき企業を誘致できるよう営業活動を行っていく。また、マニー株式会社所有地については、施設のソフト・ハードの両面で整備支援を行っていくことで早期の整備完了を図り、町の就労機会の拡大につなげていく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-6	中小企業支援制度の拡充	産業課		制度利用者数 5件	平成27年度	0件
					平成28年度	0件
					平成29年度	0件
					平成30年度	0件
					令和元年度	0件

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」の内容及び運用期間の延長について、広報等で周知し利用促進をはかったが、制度利用は0件だった。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の再投資に対する支援 広報等に掲載するとともに、商工会や地域金融機関等と連携を図りながら、引き続き制度の周知を図っていく。また、国や県の支援制度との役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。</li> </ul>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」は平成27年4月1日から運用を開始し、平成30年3月31日までの期限を3年間延長し、令和3年3月31日までと改正してきた。また、中小企業の振興を図ることを目的として、中小企業や小規模企業の経営の改善及び向上を図るための基本理念や施策の基本となる事項を定めた「高根沢町中小企業及び小規模企業の振興に関する条例」を平成29年12月に制定した。ただし、制度の利用実績がないことから、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。</li> <li>◆雇用の促進、経済波及効果の拡大、税収の増加は直接的に人口の社会増加・自然増加につながる要因である。引き続き上記活動を行っていく。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」の内容及び運用期間の延長について、チラシを作成し配布・配架する他、広報等で周知し利用促進を図ったが、制度利用は0件だった。</li> </ul>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（詳面） *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」は平成27年4月1日から運用を開始し、平成30年3月31日までの期限を3年間延長し、令和3年3月31日までと改正してきた。また、中小企業の振興を図ることを目的として、中小企業や小規模企業の経営の改善及び向上を図るための基本理念や施策の基本となる事項を定めた「高根沢町中小企業及び小規模企業の振興に関する条例」を平成29年12月に制定した。さらに、利用促進を図るため、チラシを作成し配布・配架する他、広報等を活用し周知に努めてきたが、制度の利用実績がなかったことから、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく必要がある。</li> <li>*雇用の促進、経済波及効果の拡大、税収の増加は直接的に人口の社会増加・自然増加につながる要因である。補助メニューの再検討、見直しをしながら引き続き上記活動を行っていく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績		
		主	副				
3-7	中心市街地の活性化 （※一部再掲）	産業課	都市整備課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上/年	平成27年度	①3回 ②1,400人
						平成28年度	①10回 ②23,829人
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上/年	平成29年度	①10回 ②42,200人
						平成30年度	①20回 ②49,800人
			令和元年度	①4回 ②46,200人			

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>(1) まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成</p> <p>①駅の前のマーケット：3回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】 vol.9.5月（1,500人）、vol.10（※荒天中止）、vol.11.3月（3,000人）</p> <p>②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】 12月（40,000人）</p> <p>③のぶおの音楽祭：7回実施（地域おこし協力隊事業：特別交付税措置あり） 【来場者数】 vol.5.4月（400人）、vol.6.5月（200人）、vol.7.5月（300人）vol.8.7月（150人）、vol.9.8月（300人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.1月（1,000人）</p> <p>④ソラシタ夜市：9回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】 vol.3.4月（400人）、vol.4.5月（300人）、vol.5.6月（300人）、vol.6.7月（200人）、vol.7.8月（400人）、vol.8.9月（250人）、vol.9.10月（250人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.3月（250人）</p> <p>前年度以上にPR・告知活動を積極的に実施したことで、若い方を中心に訴求することに成功し、目標を大幅に超える成果を得ることができた。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善  【Action・Plan】	<p>・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成</p> <p>①「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」事業をさらに拡充し、さらなる集客を図っていくとともに、将来的な自走に向けた検討を進る。</p> <p>②新たな担い手であるNPOちよっ蔵高根沢もとで自走した「たかねざわ 駅の前のマーケット」を側面的に支援していく。</p> <p>③「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるよう「移住・定住・創業支援センター」と連携してサポートしていく。</p>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>・「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」事業等を含め、JR宝積寺駅前の活性化と農業をはじめとする産業の振興に繋がる効果的な事業を検討していく。</p> <p>・「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるようファシリーターとしての「移住・定住・創業支援センター」の機能を強化していく。</p> <p>◆関係人口・交流人口～移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、中心市街地活性化、元気あっぷむらを拠点とした滞在・交流の促進を、関連性を持たせながら推進していく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証  【Do・Check】	<p>・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成</p> <p>①TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施（町実施事業） 【来場者数】 第8回.12月（45,000人）</p> <p>②ソラシタ夜市：3回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】 vol.12.4月（400人）、vol.13.5月（300人）、2周年記念.6月（500人）</p> <p>・駅前の賑わい創出に関する取り組みとしてTAKANEZAWA ROCKSIDE MARKETを実施し、前年度を上回る集客となったほか、前年度まで地域おこし協力隊の事業として実施したのぶおの音楽祭についても、賑わい創出の担い手を育成したことで町の直接的な支援を必要としない単独事業として自立できるよう引継ぎを行った。また、クリエイターズ・デパートメントの入居者についても、退去後に2事業者が町内で創業することが出来た。</p>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<p>・TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKETについては、事業実施当初は1,000人規模のイベントとしてスタートしたが、開催を重ねていく中で継続的な創意工夫を行ってきたことで、R元年度においては45,000人の集客が出来るイベントまで成長した。また、賑わい創出の担い手育成をすることで、当初は事業主体が町であった駅の前のマーケット等のイベントについては、担い手自身により自走できるイベントとなった。今後は駅前の賑わい創出が町全体の移住・定住・創業に波及するよう事業を推進していく。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
3-8	起業支援の拡充①	産業課		起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数	5回/年	平成27年度	6回
						平成28年度	7回
						平成29年度	10回
						平成30年度	6回
						令和元年度	4回

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 起業希望者向けの勉強会の開催</p> <p>①町・商工会・金融機関で構成する連絡会議を3回開催し、連携機関との情報共有を図った。</p> <p>②創業caféを2回開催し、創業者同士の情報共有を図るとともに、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 創業支援</p> <p>①創業希望者、起業者に対して補助制度の周知を図った。</p> <p>②お試し創業施設「CREATORS DEPARTMENT」においては、「移住・定住・創業支援センター」とも連携しながら、創業希望者への側面的支援を行った。</p> <p>【実績】 特定創業支援事業受講料補助 3件 15,000円 インキュベーション補助(家賃補助) 8件 2,659,000円 創業支援無料経営診断 6回</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>(1) 起業希望者向けの勉強会の開催</p> <p>連絡会議(年4回開催予定)、創業café(年2回開催予定)を開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を引き続き行うとともに、「移住・定住・創業支援センター」を活用し、起業セミナー等の情報を案内していく。</p> <p>(2) 創業支援</p> <p>①創業支援補助メニュー(特定創業支援事業受講料補助、インキュベーション補助(家賃補助)、無料経営診断、不動産情報の提供等)の周知、利用促進を図り、町内での創業をサポートしていく。</p> <p>②「移住・定住・創業支援センター」と連携し「CREATORS DEPARTMENT」のPRを行っていくとともに、入居者のネットワークの構築に繋げるべく、駅前賑わい創出事業の側面的支援を行っていく。</p>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けて以降、連携機関(商工会・金融機関)との連絡会議を毎年開催し、創業希望者に対する支援内容の相談など側面的支援を実施してきた。</p> <p>また、創業希望者と創業間もない者、若手事業主の交流会「創業Café」を開催し、創業希望者のネットワーク構築にむけた支援も行ってきた。併せて、創業支援補助メニューも積極的活用を促すべく制度PRに努めてきた。</p> <p>平成29年度に新設された「CREATORS DEPARTMENT」の活用も含め、商工会・関係金融機関及び「移住・定住・創業支援センター」と連携しながら、創業者をサポートしていく。</p> <p>◆着実に成果を挙げている創業支援の取組みは、次期総合戦略の基本目標・重点施策にも直結している。相談者に寄り添った形での支援を継続・拡充していく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 創業者向けの勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会議を3回、創業Caféを1回開催し、連携機関との情報共有を図った。</li> </ul> <p>(2) 創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援事業に関連した補助制度の周知を図るとともに、平成29年度の入居者が2年の使用期間を迎えたため、退去者には町内で創業できるように不動産情報の提供などを行うとともに、新規の入居者を募るにあたって説明会を開催する等、創業したいという意欲を持つ事業者に広く周知し創業支援施設の利用を促すことで、創業創業希望者に対する側面的支援を行った。</li> </ul> <p>【実績】 特定創業支援事業受講料補助 1件 5,000円 インキュベーション補助(家賃補助) 6件 1,705,000円 創業支援無料経営診断 1回</p>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、町全体と関連団体とが連携を行うことで、年間を通して創業に関する側面的支援を実施できる枠組み作りを行った。</li> <li>・平成29年には多目的広場の整備に併せて、創業支援施設として店舗で利用できるログハウスを5棟設置し「クリエイターズ・テアトメント」を開設した。また、施設のPR活動を積極的に行うことで創業希望者に対して、創業の場を提供してきた。</li> <li>・創業支援施設内に、ログハウスだけでなく、「移住・定住・創業支援センター」を整備することで、側面的支援の強化を図った。</li> <li>・創業支援事業と関連付けた創業支援補助事業(特定創業支援事業受講料補助、インキュベーション補助、無料経営診断、不動産情報の提供等)についても5年間の期間中、途切れなく補助の申請があることから、より一層の制度活用を促すべく周知活動を行っていくとともに、利用形態や需要に合わせて制度の改正を行うことで、創業支援者への継続的な支援を行っていく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-9	起業支援の拡充②	企画課		プラットフォーム実施数 12回/年	平成27年度	12回
					平成28年度	12回
					平成29年度	12回
					平成30年度	12回
					令和元年度	12回

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1) 志民活動サポートセンターの活動支援 志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するまでの側面的支援を継続して実施した。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取り組みや活動を支援した。団体が自走できるような組織化が必要な状況にある。  (2) NPOの活動支援 NPOについては、団体の廃止に伴い、合計6団体（▲1）となった。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1) 志民活動サポートセンターの活動支援 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援（事務サポート）を行っていく。  (2) NPOの活動支援 NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	(1) 志民活動サポートセンターの活動支援 志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するための側面的支援としての運営支援（事務サポート）を継続している。しかしながら、団体の活動意義・目的、自走における体制を整備する必要があり、団体の在り方について再構築を促していく。 *多様な主体による連携の取り組みを、どのように人口増加・地方創生へと繋げていくかが課題である。  (2) NPOの活動支援 NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1) 志民活動サポートセンターの活動支援 ・志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するための側面的支援としての運営支援（事務サポート）を継続してきたが、事業運営の担い手の問題や団体の活動意義・目的の明確化、自走における体制整備等での課題があり、団体の在り方について団体内部で協議をした結果、活動を停止するに至った。  (2) NPOの活動支援 ・NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、団体の活動を側面的に支援した。
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	(1) 志民活動サポートセンターの活動支援 ・団体の設立当初から、様々な立場の方々がまちづくりについて議論し、自ら企画した事業を実施し一定の成果をあげた。 ・しかしながら、「自分たちが関与していく範囲をどのように設定し、どのような方法で実行に移していくべきか？」という問題があり、活動の意義や目的がノルマ化しつつあった感は否めず、上記のような課題の解決にいたらなかった。 ・今後は、資源が限られている中で、行政と住民の皆さんが緩やかな協力体制を構築し、できることを無理のない範囲でやっていく、という意識の醸成を図っていく。  (2) NPOの活動支援 ・NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、団体の活動支援を継続していく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（令和元年度）	実績値（令和元年度）
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-10	地域消費の拡大	産業課		商品券購入率 100%	平成27年度	100%
					平成28年度	100%
					平成29年度	100%
					平成30年度	100%
					令和元年度	100%

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円（5,000セット）（1,000円券11枚綴りを10,000円で販売） ・1人あたり10セットまで ・プレミアム率10% ・発売日（H30.7.28～）、利用期間（H30.8.1～H31.1.31）、参加店舗（148店舗） 【実績】 商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（65.5%）</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレミアム付き商品券の発行 ①町商工会に対し平成30年度と同額の助成をし、プレミアム付き商品券を発行する。 ②消費者が地元小売店で消費するきっかけづくりとなるよう、さらに消費者にとって魅力のある店舗となるような仕組みづくりを町商工会に求め、地元小売店の活性化につなげていく。</li> </ul>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成してきた。 【実績】 H27 商品券購入率(100%)、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（64.3%） H28 商品券購入率(100%)、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（61.2%） H29 商品券購入率(100%)、利用率（99.8%）、大型店以外の利用（64.6%） H30 商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（65.5%） 令和元年度で5年目を迎えることから、1年度区切りをつけ効果を検証し、今後の取り組みを検討していく。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円（5,000セット）（1,000円券11枚綴りを10,000円で販売） ・1人あたり10セットまで ・プレミアム率10% ・発売日（R元.7.27～）、利用期間（R元.8.1～R2.1.31）、参加店舗（137店舗） 【実績】 商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（66.5%）</li> </ul>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成してきた。 【実績】 H27 商品券購入率(100%)、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（64.3%） H28 商品券購入率(100%)、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（61.2%） H29 商品券購入率(100%)、利用率（99.8%）、大型店以外の利用（64.6%） H30 商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（65.5%） R元 商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（66.5%） 令和元年度で5年目を迎えたことから、これまでの効果を検証した。当該事業については、初期の目的を十分達成したと判断し、終了する。</li> </ul>

3-10

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
企業立地件数	2件	0件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
3-11	地域経済の活性化	産業課		「元気あっぷむら」の観光客 入込数 400,000人 (平成26年度実績 352,084人)	平成27年度	330,350人
					平成28年度	331,227人
					平成29年度	330,125人
					平成30年度	301,466人
					令和元年度	52,818人

年度	観光客入込数	前年度比	年度	観光客入込数	前年度比
0年目	平成9年度 575,414		13年目	平成22年度 443,046	▲ 14,796
1年目	平成10年度 622,314	46,900	14年目	平成23年度 406,789	▲ 36,257
2年目	平成11年度 617,495	▲ 4,819	15年目	平成24年度 399,735	▲ 7,054
3年目	平成12年度 581,248	▲ 36,247	16年目	平成25年度 371,892	▲ 27,843
4年目	平成13年度 577,306	▲ 3,942	17年目	平成26年度 352,084	▲ 19,808
5年目	平成14年度 560,013	▲ 17,293	18年目	平成27年度 330,350	▲ 21,734
6年目	平成15年度 529,323	▲ 30,690	19年目	平成28年度 331,227	877
7年目	平成16年度 486,349	▲ 42,974	20年目	平成29年度 330,125	▲ 1,102
8年目	平成17年度 475,142	▲ 11,207	21年目	平成30年度 301,466	▲ 28,659
9年目	平成18年度 480,914	5,772	22年目	令和元年度 52,818	▲ 248,648
10年目	平成19年度 492,491	11,577			
11年目	平成20年度 477,096	▲ 15,395			
12年目	平成21年度 457,842	▲ 19,254			

3-11 (1)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)		就労機会の拡大
目標指標	目標値(令和元年度)	実績値(令和元年度)
企業立地件数	2件	0件
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>元気あっぶむらの活性化</li> <li>①8月に完成した「元気あっぶむら及び周辺施設活性化プラン」をもとに、令和2年4月の「道の駅たかねざわ元気あっぶむら」としてのリニューアルオープンに向けた方向性の検討を行った。</li> <li>②11月に町発祥の医薬品メーカーである宇津波救命丸と共同で3種の入浴剤を開発し、地域振興及び他の入浴施設との差別化を狙ったが、年間来場者数の減少に歯止めをかけることはできなかった。</li> <li>③自転車の活用については、からせんめぐりボタリング(9,24開催、参加者数190名 町観光協会・JR烏山線沿線まちづくり推進協議会主催)のエイドとして活用、体験の森においては、シクロクロスの練習用コースとして12月~4月まで無料開放し、多くのサイクリストに楽しんでいただけた。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>元気あっぶむらの活性化</li> <li>「元気あっぶむら」全体の利用者数は平成10年のピーク時と比較して約48%の301,466人(平成30年度)にまで減少した。</li> <li>その要因としては、近隣に類似施設が進出してきたことで、当該施設の独自性が消失したこと、指定管理者の経営戦略がマンネリ化し、その結果、利用者にとって魅力のある施設としての集客ができなかったことがあげられる。</li> <li>また、現在の施設の指定管理者である㈱高根沢町元気あっぶぶ社は、これらの経営改善努力をもってしても、平成25年度決算から続いている営業損益の赤字解消には至らず、平成29年度決算が▲25,893千円、平成30年度は第3四半期の段階で既に▲36,158千円と、赤字幅は大きくなっている状況であった。</li> <li>そして、このまま推移すると令和元年度途中で経営破綻(資金ショート)する恐れがあることから、公社は、平成31年3月27日の臨時株主総会において、令和元年6月末日をもって自主廃業(元気あっぶむらの営業を全てストップ)し、7月以降、清算手続に入っていく旨の方向性を意思決定したところ。</li> <li>そのため、「(仮称)道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」の令和2年4月オープンを目指し取組みを進めていくため、リニューアルオープン後を担う新たな指定管理者を選定し、民間事業者の運営ノウハウ等を活用しつつ、ソフト・ハードの両面から新たな客層にも訴求力のある施設のあり方を検討し整備を進めていく。</li> <li>また、将来を見据えて効率的に施設の耐久性の維持・向上を行っていくために、年度内に「元気あっぶむら長期修繕計画」を作成する。</li> </ul>
	③(平成27年度~平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>元気あっぶむらの活性化</li> <li>「行きたくない場所、ここにしかない空間」として特に若い世代に訴求力のある施設づくりを目指すことと並行して、子育て世代にとってもやさしく利用しやすい施設となるよう、新たな指定管理者とともにリニューアル後の施設のあり方を検討し施設運営に反映させていく。</li> <li>◆関係人口・交流人口~移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、中心市街地活性化、元気あっぶむらを拠点とした滞在・交流の促進を、関連性を持たせながら推進していく。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)元気あっぶぶ社は、令和元年6月30日をもってすべての営業活動が終了した。町としては、指定管理委託期間中に公社がなくなるという事態となることから、残存期間(令和元年7月~令和2年3月)について、施設の劣化を防ぐ管理を行うとともに、新しい指定管理者に指定となった(株)塚原緑地研究所と協力しながら予定通り令和2年4月に「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」をオープンさせた。</li> <li>また、将来を見据えて効率的に施設の耐久性の維持・向上を行っていくために必要な「元気あっぶむら長期修繕計画」を作成した。</li> </ul>
	②5年間(H27~R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ここ数年30万人台の観光客入込数であった元気あっぶむらも令和2年6月末を以って営業が終了となり、新たな「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」として令和2年4月オープンで生まれ変わった。新型コロナウイルスの影響もあり、スタートから営業困難な面も多々あるが、施設のコンセプトとである「行きたくない場所 ここにしかない空間」を具現化するため、今後は民間事業者としてのノウハウ等をさらに活用しながら進めていく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-1	定住関連情報の充実	企画課		①「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	平成27年度	①継続 ②181,291件
					継続	平成28年度	①継続 ②231,805件
				②ホームページアクセス件数	20万件(現状が530%以上増) (平成26年4月~平成27年3月 153,033件)	平成29年度	①継続 ②275,524件
					継続	平成30年度	①継続 ②268,753件
				令和元年度	①継続 ②351,510件		

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>(1) インターネットによる定住関連情報発信 全国移住ナビは継続中。KPI(ホームページアクセス件数)については、ぶろぐ課やイベント情報を活用した情報発信により、目標以上の数を維持している。</p> <p>(2) その他の定住関連情報発信 ①「CREATORS DEPARTMENT(移住・定住・創業支援センター及び5棟のお試し創業施設)」は、オープン以降着実に来場者が増加しており、移住・定住に関する情報をタイムリーに発信し、ワンストップ相談窓口としての機能を強化している。</p> <p>②空き家バンクシステムの継続運用 空き家の所有者と利用者のマッチングを行う、空き家バンクシステムをH28年度から運用開始。H31.3月末時点で、登録物件2件、うち成約件数1件。利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多い状況。また、所有者には、町の空き家バンクに登録するまでもなく、不動産業者の媒介で契約が成立するケースも多く、市場での空き家の需要が多いことの裏付けとなっている。</p>
	【Do・Check】	
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善	<p>(1) インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページに、イベント情報や支援制度を分かりやすく掲載することで、訴求力の向上を目指す。</p> <p>(2) その他の定住関連情報発信 本施策においては、ターゲットを限定せず、広く情報を発信していく。そのため、多様な情報発信ツールを選択し、SNS、町ホームページ等で情報をリンクさせることでより多くの人へ情報が届くようにする。また、包括連携協定締結企業や協議会構成団体等と協力し情報拡散を図ることで、発信に厚みをもたせる。</p>
【Action・Plan】		
【令和元年度】	③(平成27年度~平成30年度)の取り組み・検証の総括	<p>(1) インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページは、内容の充実、認知度が向上したことにより、目標以上のアクセス数を維持している。町広報と併せて、町の情報発信のベースであるので、引き続き内容の充実を図っていく。</p> <p>(2) その他の定住関連情報発信 ①CREATORS DEPARTMENTは、引き続き、町の玄関口での情報発信という重要な役割を担っていく。 センターでの情報発信と、お試し創業施設での実体験を見ていただくことで、より具体的な情報を発信していく。 ②空き家バンクシステムは、需要と供給のバランスがあっていない状況なので、所有者に対する周知の方法や掘り起こし手法についても検討していく。</p> <p>◆移住・定住希望者の受け入れ体制を整備するとともに、関係人口・交流人口へ移住・定住・創業へと誘導するための一連の取り組みとして、課題を明確にしたうえで取り組みを強化していく。</p>
	◆次期総合戦略での展開	
	【Do・Check】	
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証	<p>(1) インターネットによる定住関連情報発信 ・町ホームページへのアクセス数は、前年度と比較して大幅に増加した(約3割増)。要因としては、自然災害やウイルス感染症対策関連の情報を集約させわかりやすくしたこと、また、ホームページ全般の構成に当たり、検索しやすさ、伝わりやすさを心がけたこと等、考えられる。</p> <p>(2) その他の定住関連情報発信 ・「移住・定住・創業支援センター」は、町の玄関口として、来町者への情報提供、窓口相談受付、フェイスブックや冊子等での情報発信など、情報発信拠点としての役割を強化した。 ・「とちぎふるさと支援センター」で開催される移住・定住セミナーへ参加し、主に東京圏在住者に対し本町の情報を発信するとともに個別に相談対応を行った。また、センターでは、本町を含む全国自治体の情報を集約し、都内から地方へ移住を希望する方に寄り添った支援を継続的にやっている。</p>
	【Do・Check】	
【令和元年度】	②5年間(H27~R元)の取組の総括(評価)	<p>(1) インターネットによる定住関連情報発信 ・町からの情報発信は、広報誌とホームページが主になっているが、広報誌の折込数が減少傾向にあることから、ホームページへの情報集約がさらに進むと考えられる。 ・今後のホームページの在り方を考えるうえで、既存の内容に捉われず、受け手側の視点に立ち、検索がしやすい、内容が分かりやすい、魅力のあるホームページを作成し訴求力の向上を図る。</p> <p>(2) その他の定住関連情報発信 ・「移住・定住・創業支援センター」は、来町者に対してのワンストップ相談窓口としての機能を強化するべく、個人に寄り添った対応を継続していく。 ・「とちぎふるさと支援センター」は、移住希望者に対してのサテライト窓口として重要な役割を果たしていることから、センターで開催されるセミナー等でのPR活動を地道に進めていく。</p>
	*具体的な成果、今後の展開等	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開				
目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度 (過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築	企画課		①移住、定住者数 (H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ44人、R元:のべ72人)	平成27年度	
					平成28年度	①4人 ②4件
					平成29年度	①7人 ②8件
					平成30年度	①10人 ②12件
				②創業者数 (H28:4件、H29:のべ13件、H30:のべ19件、R元:のべ30件)	令和元年度	①15人 ②13件

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)移住・定住・創業支援センターの運営 H29.10.22のオープン以降、着実に来場者が増加している。フェイスブックやホームページを活用した情報発信を随時行っており、ワンストップ窓口としての機能を強化している。  (2)CREATORS DEPARTMENTの運営 5棟のお試し創業施設の入居者は、2年間の期間終了後の事業展開へ向けて各自準備を進めている。入居者が開催している「ソラシタ夜市」は平日夜の町内向けのイベントとして定着しつつある。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1)移住・定住・創業支援センターの運営 県のふるさと回帰支援センター（有楽町）のように、来場者一人ひとりのニーズを把握し、それぞれに合った情報を提供できる体制を整備していく。  (2)お試し創業後の支援 これから期間満了を迎える入居者に対し、町内で本格創業を行うための支援を行う。インキュベーション補助や空き家バンク等を活用した創業支援を、移住・定住・創業支援センターと連携して行う。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	(1)移住・定住・創業支援センターの運営 オープン以降、来場者が増加している。今後は、更なる情報の充実、ワンストップ窓口としての相談業務、来場者を飽きさせない工夫等が課題である。  (2)CREATORS DEPARTMENTの運営 5棟のお試し創業施設の入居者は、それぞれのペースで創業の素地を固めている。本格創業へ向けて、受け皿となる場所が少ないことが課題である。インキュベーション補助や経営診断など、引き続き、各々に合った支援を行っていく。  ◆移住・定住希望者の受け入れ体制を整備するとともに、関係人口・交流人口～移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、課題を明確にしたうえで取組みを強化していく。
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)「移住・定住・創業支援センター」の運営 ・令和元年度の来場者数は2,091名で、平成30年度の879名から倍増している。来場者の中には、創業や移住の相談に訪れる方も多く、ワンストップ相談窓口としての機能が向上している。  (2)「CREATORS DEPARTMENT」の運営及び施設退所後の支援 ・5棟のお試し創業施設の入居者は、それぞれのペースで創業の素地を固めている。また、1期生の動向を把握しながら、事業のPR等の側面的支援を行った。
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	(1)「移住・定住・創業支援センター」の運営 ・センターは、来町者に対するワンストップ相談窓口としての機能を強化するべく、個人に寄り添ったきめ細やかな対応を継続していく。  (2)「CREATORS DEPARTMENT」の運営及び施設退所後の支援 ・現状の課題として、コロナ禍の影響でイベント等の開催が見合わされるなど、各店舗のPRが十分にできていないこと。本格創業へ向けて、受け皿となる場所が少ないことがあげられる。 ・町の創業支援のスキームを活用し、不動産案内やインキュベーション補助、経営診断など、引き続き、各々に合った支援を行っていく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入出者		合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る こと	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より 上回ること	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人 転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人 転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-3	定住関連制度の充実	都市整備課		利子補給制度の活用実績件数 20件以上/年	平成27年度	0件
					平成28年度	3件
					平成29年度	3件
					平成30年度	3件
					令和元年度	3件

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、利子補給を行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、令和3年度まで継続して利子補給を行う。
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	・平成27年4月に制度がスタートしたが、利用実績については申請のあった3件のみという状況である。 (制度は終了)
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、利子補給を行った。
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	・平成27年4月に制度がスタートしたが、利用実績については申請のあった3件のみという状況である。 (制度は終了) ・平成28年度までに利子補給を開始した3件については、令和3年度まで継続して利子補給を行う。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-4	子育て支援の充実 ①	こどもみらい課	健康福祉課 地域安全課	①特機児童ゼロ 継続 ②防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度 80%以上	平成27年度	①継続 ②86%
					平成28年度	①継続 ②87%
					平成29年度	①継続 ②95%
					平成30年度	①継続 ②98%
					令和元年度	①継続 ②未調査

②R元年度防災訓練中止のため未調査

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 子育てワンストップサービスの開始 国が運用するマイナポータルサイト「びったりサービス」において、児童手当・児童扶養手当・保育・母子保健等の子育てに関する手続きについては、16項目の申請や届出がオンライン上でできるようになったが、利用はない。</p> <p>(2) 子育て支援に係る情報の発信 妊婦期からの各種助成や子育て支援の情報、学びに関する情報など、高根沢町のさまざまな取り組みをまとめたチラシ「子育て・学びの支援一覧表」を作成し、令和元年度に妊婦の方や子育て世帯等に配布したり、町ホームページに掲載する。</p> <p>(3) 子育てに係る防災備蓄品の整備 保育園2園に対し、災害が発生し保育園から帰宅できない園児等のため、備蓄倉庫を設置し、3日分の食糧品とミルク等を購入した。また、各防災拠点（町内6カ所）においては、備蓄倉庫に非常用のミルク等を常備している。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>(1) 子育てワンストップサービスの周知と情報連携 国が運用するマイナポータルサイト「びったりサービス」により利用できる各種手続きについて、各種手続きの広報・案内等の際に周知を図る。また、マイナンバーに係る情報連携の対象拡大により省略できる書類等について整理を行う。</p> <p>(2) 子育て支援に係る情報の発信 町ホームページと連携を図り、「はくはくネットたかねざわ」に子育て支援に関するタイムリーな情報を積極的に掲載して情報発信サイトの充実に取り組み。また、サイト構成を検証し、利便性の向上を図る。</p> <p>(3) 子育てに係る防災備蓄品の整備 乳幼児用の食糧品・ミルク等については消費期限が比較的に短いため、保育園2園、各防災拠点においては、防災備蓄品等を管理簿により管理していく。</p>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>(1) 子育てワンストップサービスの周知と情報連携 電子申請による子育て支援に関する申請や届出ができるようになったが、マイナンバーカードの普及率も低く、電子申請だけでは手続きが済まない申請や届出が多いため、実用的ではない。次期計画以降も引き続き「びったりサービス」の周知を図る。</p> <p>(2) 子育て支援に係る情報の発信 子育てポータルサイト「はくはくネットたかねざわ」や町のホームページなどにより、子育て情報の発信が充実した。次期計画以降は、子育て支援の相談体制を強化していく。令和4年度までに「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、「子育て世代包括支援センター」と連携しながら、相談体制を確立し、子育て世帯のニーズに沿った必要なサービスを提供していく。</p> <p>(3) 子育てに係る防災備蓄品の整備 引き続き、防災備蓄品として管理していく。</p> <p>◆現在の取り組みをより充実させていくとともに、子育てに関わる情報の発信方法を検証し、情報の集約・一体化を図っていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 子育てワンストップサービスの周知と情報連携 ・国が運用するマイナポータルサイト「びったりサービス」により利用できる各種手続きについて、各種手続きの広報・案内等の際に周知を図ったが、利用実績なし。</p> <p>(2) 子育て支援に係る情報の発信 ・妊婦期からの各種助成や子育て支援の情報、学びに関する情報など、町のさまざまな取り組みをまとめたチラシ「子育て・学びの支援一覧表」を作成し、令和元年度に妊婦の方や子育て世帯等に配布し、ホームページに掲載した。</p> <p>(3) 子育てに係る防災備蓄品の整備 ・保育園2園に対し、災害が発生し保育園から帰宅できない園児等のため、備蓄倉庫を設置し、3日分の食糧品とミルク等を購入した。また、各防災拠点（町内6カ所）においては、備蓄倉庫に非常用のミルク等を常備している。</p>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<p>(1) 子育てワンストップサービスの周知と情報連携 ・電子申請による子育て支援に関する申請や届出ができるようになったが、マイナンバーカードの普及率もまだまだ低く、電子申請だけでは手続きが済まない申請や届出が多いため、実用的ではない。次期計画以降も引き続き「びったりサービス」の周知を図る。</p> <p>(2) 子育て支援に係る情報の発信 ・子育て支援に係る情報の発信については、町のホームページやチラシの配付などにより充実してきており、近年は、スマートフォンの所有率も高く、ウェブサイト上の必要な情報は、自ら得ることができる環境も整ってきている。 ・今後は、一方的に子育て支援情報を発信するだけでなく、それらを適切な人に適切なタイミングで届けるような仕組み（アプリ等）の導入を検討していく。 ・現在のウェブサイト上の子育て支援情報については、町のホームページと合わせて整理を行っていく。</p> <p>(3) 子育てに係る防災備蓄品の整備 ・引き続き、防災備蓄品として管理していく。実績値の測定は、毎年町災害対応訓練のアンケート結果より算出しているが、令和元年度は訓練中止のため、測定できなかった。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開				
目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者数 > 転出者数	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度 (過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		平成27年度	令和元年度
4-5	子育て支援の充実②	健康福祉課 (保健センター)		①出生率及び県内市町ランク 8.3以上 5位以内 (平成25年度8.3 県内市町ランク7位)	平成27年度 ①9.2 3位 (H26) ②別記	令和元年度 ①8.0 2位 (H30) ②別記
				②月齢ごとの乳幼児健診の受診率 100%	平成28年度 ①9.7 1位 (H27) ②別記	平成29年度 ①7.3 8位 (H28) ②別記
					平成30年度 ①7.9 4位 (H29) ②別記	

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 母子保健事業の推進 受診率の結果は、4ヶ月児健診 (100%)、10ヶ月児健診 (99.6%)、1.6歳児健診 (99.2%)、2歳児歯科健診 (99.0%)、3歳児健診 (98.8%) であった。 ※集団健診において受診率100%に満たない理由としては、入院中や医療機関でフォロー中など受診困難な例であり、集団健診を受診できない場合はすべて状況確認を行い、必要に応じ面接や訪問等で育児支援を行っている。赤ちゃん訪問についても全戸訪問を実施し、里帰り出産に対しては希望により里帰り先での訪問を他市町に依頼するなど、早期から母子支援が実施出来た。</p> <p>(2) 子育て世代包括支援センターの開設 ①平成30年度より、NikoNiko相談室を開設し、妊娠届時の面接を全員に実施。妊娠出産に伴う不安やリスクの把握、母子制度についての情報提供を実施。また、妊婦対象の教室も開催し、妊娠中の不安軽減を図ることができた。 ②産後2週間健診や1か月健診にて母の心身の状況把握を行い、医療機関と連携しながら訪問や産後ケア等で育児不安の軽減を図った。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>(1) 母子保健事業の推進 ①昨年同様、未受診者に対して電話連絡や訪問等を実施。 ②妊娠届時の全妊婦面接も継続して実施し早期から出産・子育てが安心して行えるよう支援を行う。</p> <p>(2) 産後サポート事業の充実 ①産後2週間健診、1か月健診、生後1か月児健診に加え、新生児聴覚検査の費用助成を実施。 ②産後の育児負担の軽減として産後ケア事業 (ショートステイやティケア) に加え、生活サポート事業 (ヘルパー派遣事業) を実施する。</p> <p>(3) 相談体制の充実 通常の育児相談だけでなく、療育教室において心理相談員の配置や2歳児健診時に言語聴覚士による言葉の相談を開始し、より専門性のある相談を実施する。</p>
	③ (平成27年度～平成30年度) の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>妊娠、出産、子育てに関する相談及び支援の充実を図ってきた結果、出生率は減少しているものの、出生率県内ランク5位以内は概ね達成できている。 近年、出生後早期に職場復帰される方が増えていることから、仕事と子育てが両立しやすい育児支援を展開し、定住につなげていく。そのためには、現在実施している事業の見直し、改善を行うとともに、こどもみらい課ともさらに連携を図っていく。 子育てが楽しいと実感できるような情報提供 (はくはくネットの活用) を行い、『子育ての町・やさしい町』としてのイメージアップを図る。 ◆現在の取り組みをより充実させていくとともに、子育てに関わる情報の発信方法を検証し、情報の集約・一体化を図っていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 母子保健事業の推進 ・受診率の結果は、4ヶ月児健診 (100%)、10ヶ月児健診 (98.1%)、1.6歳児健診 (97.2%)、2歳児歯科健診 (100%)、3歳児健診 (100%) であった。 ※受診困難なケースについてはすべて状況確認を行い、必要に応じ面接や訪問、通園施設での情報把握により育児支援を行っている。 ・保健センター保健師、栄養士だけでなく、医師、歯科医師、看護師、歯科衛生士、臨床検査技師、心理相談員、言語聴覚士、保育士等の専門職とのチームプレーにより一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかな支援を行うことができていた。</p> <p>(2) 子育て世代包括支援センターの機能強化 ・母子健康手帳交付時に全妊婦を対象に専門職による面接、相談を実施。その中でハイリスク妊婦については定期的に会議を開催し、継続支援を実施。また産後サポートの利用へつなげることで産後の育児不安や負担を軽減することができた。また妊婦教室の開催により、妊婦体験や沐浴練習を通し、妊婦同士や夫婦間の交流を図ることで出産に向けての支援につながった。 ・産前産後健診費の助成を行うことで経済的な負担軽減だけでなく産婦の心身の状況把握を行い、産科と連携しながら育児不安や産後うつ傾向にある産婦への支援を早期に実施することができた。</p>
	②5年間 (H27～R元) の取組の総括 (評価) *具体的な成果、今後の展開等	<p>・子育て世代包括支援センターとして妊娠期からの関わりの中で、出産後、子育て期において一人ひとりに寄り添ったつながりのある支援ができるようになった。 ・関係機関との連携が早期によりスムーズになったと思われる。当町は婚姻率は県内ランキング1位、出生率県内2位 (ともにH30年実績値) である。 その後の定住につなげるためにも、子育て情報の発信、子育てしやすい環境づくりのPRを行うとともに、現在実施している事業の充実に加え、子育て世代の生活しやすい場の提供、遊びの場の整備や子育てサポート体制の拡充に向けて取り組んでいく。 ・子育てに関わる情報の発信を強化し、子育て世代包括支援センターが利用しやすくなるように事業の充実を図る。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入出者		合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る こと	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より 上回ること	当該年度 (過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人 転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人 転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		平成27年度	平成28年度
4-6	子育て支援の充実 ③	生涯学習課	健康福祉課 (保健センター)	・町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 (平成26年度実績 132,605人)	平成27年度 ①8.97%増 ②0.88%増 平成28年度 ①10.0%増 ②13.97%減
				・保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 (平成26年度実績 8,864人)	平成29年度 ①11.26%増 ②3.34%減 平成30年度 ①6.51%増 ②4.96%増 令和元年度 ①7.60%減 ②1.51%増

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善センター和室の畳表交換・町民広場テニスコートのライン張替・町民ホールのロビーホワイエLED化工事等を実施し子育て世代も含めた施設利用者に配慮した整備をした。</li> <li>しかしながら、町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、141,237人（平成29年度：147,534人）で前年度から6,297人（4.27%）の減となった。</li> <li>両施設とも利用件数及び利用者数が減少しており、利用者数減少の要因としては、利用団体の構成人数が減少していることが考えられる。</li> <li>保健センターにおいては利用者が、9,304人で前年度から736人（8.59%）の増となった。主な理由としては、母子手帳交付利用者の増加や子育て事業への参加が増えたことが考えられる。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、熱中症による体調不良が多く報告されているところから、本町では、運動施設に熱中症予防と対応についてリーフレットを各運動施設に掲示するとともに、トレーニングセンターに熱中症指数測定計とWBGT指数による対応指針を掲示して熱中症を予防している。</li> <li>熱中症指数測定計を必要に応じて貸し出すとともに、陸上競技場北側トイレ付近にミストシャワー装置を取り付け体温のクールダウンの一助とし、さらに、製氷機によるキューブアイスの提供等により利用しやすい施設となるよう充実させていく。あわせて、子育て世代の交流・情報交換ができるよう、町ホームページ等を利用し施設のPRを図っていく。</li> </ul>
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>平成27年度 町民ホール吊り天井補強工事・改善センター授乳室設置工事・保健センター授乳室設置 平成28年度 改善センター外壁等改修工事・野球専用球場バックネット改修工事 平成29年度 町民ホールスチールドア改修工事・野球専用球場フェンス改修工事 平成30年度 情報の森テニスコート人工芝改修工事・同防球ネット増設工事・野球専用球場塗装工事・保健センター内に子育て相談室設置</p> <p>現在の陸上競技場の天然芝は整備後40年近く経過しその成長に伴い、場所によっては10cm近く高くなって利用上支障をきたしている。また排水の問題から病気が発生して成長が悪く一部芝が無くなってきている場所もある。また、グラウンド・ゴルフの利用者の増加及び新競技「ベタンク」の普及、さらに2022栃木国体の公開競技の会場として利用予定のため、陸上競技場の整備方針について、施策展開と併せて検討する。</p> <p>◆現在の取り組みをより充実させていくとともに、子育てに関わる情報の発信方法を検証し、情報の集約・一体化を図っていく。</p>

【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善センター会議室等非常用照明やトレーニングセンター内階段灯及び2階通路非常灯及び町民ホール客席非常用誘導灯の修繕等を実施し子育て世代を含めた高齢者や施設利用者の安全を確保できるよう配慮した修繕を実施した。</li> <li>しかしながら、町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、122,521人（平成30年度：141,237人）で前年度から18,716人（13.3%）の減となった。利用者数減少の要因としては、利用団体の構成人数の減少や持ち回りの大会の減、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策による施設の貸出し中止が原因と考えられる。</li> <li>保健センターにおいては利用者が、8,998人で前年度から306人（3.3%）の減となった。主な理由としては、予防接種の問診票を赤ちゃん全戸訪問時に配布し、町外の医療機関において予防接種を受ける方の来所がなくなったこと（予防接種事務の簡素化）また新型コロナウイルス感染症の感染防止のために3月より休止、中止とした事業（乳幼児健診、育児相談・教室等）があったことにより来所者数が減少したことが考えられる。</li> <li>今後も保健センターにおける事業を充実させ、来所しやすい、利用しやすい、相談しやすい身近な健康づくりの拠点施設として広報やホームページ等で周知を図っていく。</li> </ul>
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	<p>平成27年度 町民ホール吊り天井補強工事・改善センター授乳室設置工事・保健センター授乳室設置 平成28年度 改善センター外壁等改修工事・野球専用球場バックネット改修工事 平成29年度 町民ホールスチールドア改修工事・野球専用球場フェンス改修工事 平成30年度 情報の森テニスコート人工芝改修工事・同防球ネット増設工事・野球専用球場塗装工事・保健センター内に子育て相談室設置 令和元年度 町民広場高圧ケーブル及び受電設備改修工事・改善センター会議室等非常用照明LED取替工事</p> <p>陸上競技場は整備後40年近く経過している。そのため、芝の高さがフィールドと比べ10cm以上高くなっており、利用上支障をきたすおそれがある。また、2022栃木国体の公開競技の会場となることや利用者の安全面を考慮し全面改修を行う。</p> <p>・平成30年度「NIKO♡NIKO子育て相談室」開設 妊娠期から出産、育児の支援が継続してできることで、不安の軽減などに繋がっている。また、多職種と連携を図りサポート体制がとれていることも事業評価として挙げられる。今後は、産後ケア事業などの利活用についてもより充実させていく。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度 転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度 (過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度 転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度 転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度 転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度 転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-7	特色ある教育環境の充実	学校教育課		「全国学力・学習状況調査」の全国平均より3ポイント上回る 平均正答率	平成27年度	別紙参照
					平成28年度	別紙参照
					平成29年度	別紙参照
					平成30年度	別紙参照
					令和元年度	別紙参照

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 小中一貫教育の推進 第Ⅲ期 (H30~R2) 小中一貫教育実施計画では、第Ⅰ期、第Ⅱ期で得られた成果と課題を踏まえ、「学び高まる」をテーマに、児童生徒の「自ら学ぼうとする力」の育成に取り組んだ。今後更に小中一貫教育を全町的に進化させるための方策の検討が必要である。</p> <p>(2) ICT教育の推進 電子黒板を各小中学校各フロアに追加するとともに、各小中学校パソコン教室にタブレット型パソコンを導入し、ICTを活用した授業改善を行った。また、各小中学校に校務支援ソフトを導入し、校務の情報化及び効率化に取り組んだ。ICTを効果的に授業改善に活用するには、教員のICT活用に関する指導力の向上が求められている。</p> <p>(3) 東小校舎整備 平成30年7月に新校舎が完成し、8月8日に竣工式、8月28日から新校舎での授業が開始された。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>・全国学力・学習状況調査の結果では、前年度に引き続き、小学校時に全国平均を上回っている平均正答率が、中学校時に逆転してしまう傾向が出ている。この対策として、以下に取り組んでいくことで改善を図る。</p> <p>(1) 小中一貫教育の推進 児童生徒が主体的に授業や活動に取り組む「学び意欲」を高めるには、「わかる授業」を実現する教師の指導力向上が求められており、小学校・中学校及び教科の垣根を越えた連携により、教師力の向上に組織的に取り組んでいく。</p> <p>(2) ICT教育の推進 電子黒板を10台追加して整備（追加後は2~3学級に1台）するとともに、更なる効果的な活用方法の検討や、教員のICT活用に関する指導力の向上を進める。</p>
	③（平成27年度~平成30年度）の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>○総括 (1) 小中一貫教育の推進 小中一貫教育実施計画の第Ⅱ期 (H27~H29)及び第Ⅲ期の1年目として、小中学校の系統的・継続的な学習指導を推進することができた。 今後は推進組織の各種部会等の活動により、これまでの小中一貫教育で得られた効果等を、更に全町的に進化・拡充させていくことが課題である。</p> <p>(2) ICT教育の推進 全小中学校において、ICTの活用を図る環境整備を一定程度進めることができたが、校内無線LANがインターネットの高速化・大容量化に対応できていないことや、教員のICT活用に関する指導力を向上させる必要があること等が課題である。</p> <p>◆「人口の自然増加」につなげるため、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施となる新指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等を図る「ICTを活用した教育」と「小中一貫教育」をさらに推進し、教育の質の向上を進めていく。郷土愛を醸成する取組みとして、「みんなの学校」(コミュニティスクール)のフレームを明確にしていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 小中一貫教育の推進 ・第Ⅲ期 (H30~R2) 小中一貫教育実施計画では、第Ⅰ期、第Ⅱ期で得られた成果と課題を踏まえ、「学び高まる」をテーマに、児童生徒の「自ら学ぼうとする力」の育成に取り組んだ。今後更に小中一貫教育を全町的に進化させるための方策の検討が必要である。</p> <p>(2) ICT教育の推進 ・各小中学校に電子黒板を10台追加して3クラスに1台分を整備するとともに、学校ごとに教員に向けた校内研修を実施して、ICTを活用した授業改善の推進に取り組んだ。また、令和2年度から開始される小学校プログラミング教育に対応するため、各小学校担当者を集めた実践研修を実施した。今後は、タブレット1人1台環境におけるICTの効果的活用に向けて、教員のICT活用に関する指導力の向上を更に進める必要がある。</p>
	②5年間 (H27~R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<p>○総括 (1) 小中一貫教育の推進 ・小中一貫教育実施計画の第Ⅱ期 (H27~H29)及び第Ⅲ期 (H30~R2の2年目)として、小中学校の系統的・継続的な学習指導を推進することができた。 ・今後は推進組織の各種部会等の活動により、これまでの小中一貫教育で得られた効果等を、更に全町的に進化・拡充させていくことが課題である。</p> <p>(2) ICT教育の推進 ・全小中学校において、ICTの活用を図る環境整備を一定程度進めることができたほか、令和2年度にタブレット1人1台及び高速な校内無線LANを整備・導入するための検討・準備に取り組んだ。タブレット1人1台環境におけるICTの効果的活用に向けて、教員のICT活用に関する指導力の向上が課題である。</p> <p>◆小中一貫教育による系統的・継続的な学びを、推進組織の各種部会等の活動により、更に全町的な指導へつなげていく。 ◆小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施となる新指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、タブレット1人1台環境におけるICT機器を最大限活用した授業改善を図り、ICT教育を更に推進する。 ◆郷土愛を醸成する取組として、「みんなの学校」(コミュニティスクール)の仕組みを活用し、「地域とともにある学校づくり」を推進する。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者数	転出者数	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度 転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度 (過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度 転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度 転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度 転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度 転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-8	結婚活動の推進	生涯学習課	住民課 企画課	婚姻率及び県内市町ランク 7.1以上 1位継続 (平成25年度 7.1 県内市町ランク1位)	平成27年度	6.1 2位 (H26)
					平成28年度	6.5 1位 (H27)
					平成29年度	6.6 1位 (H28)
					平成30年度	6.0 1位 (H29)
					令和元年度	6.1 1位 (H30)

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>(1) 結婚活動のサポート 未婚の子を持つ親に向け、10月21日に「親のための婚活応援セミナー」を実施した。町内外から45名が参加し、子どもと結婚について話し合うきっかけや、婚活イベントへ子供を参加させる動機づけにつながった。</p> <p>(2) 出会いの場づくり 10月6日に「骨格診断で似合う服選び・印象アップセミナー」(4名参加)、11月25日に町内和食店で「和食テーブルマナー」(7名参加)、1月27日に「ちょっと蔵コン・婚活バスツアー」を実施。ちょっと蔵コンでは25歳から45歳の男女29名が参加し、4組のカップルが成立した。</p>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<p>・出会いの場づくり 婚活事業に長けた業者に委託をし、そのノウハウと町の資源を存分に活用しながら、充実した婚活イベントを開催する。 9月15日に「ちょっと蔵コン」を実施予定。内容は、男女別のセミナー・町内レストランでのランチ・町内観光果樹園での収穫体験・ちょっと蔵ホールでカップリング。 男女別のセミナーを実施し、それぞれの内容の充実を図る。その後の活動に実践できる内容とすることで、カップル成立に結び付けるとともに、コミュニケーション能力や結婚への意識の向上を目指す。また、町内レストランや町内観光果樹園を巡ることで、町の魅力発信となる。</p>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<p>・平成27年度から平成30年度まで毎年度、婚活イベント「ちょっと蔵コン」を開催した。毎回、町の資源を活用し、趣向を凝らした内容で開催し、参加者からは満足度の高いイベントだったと評価を得ている。 H27:宝積寺駅前イルミネーション制作 H28:クリスマスケーキデコレーション H29:元氣あっふむらで宝探し H30:バスツアー(雪花菜で豆腐作り・宇津救命丸)</p> <p>・単発の料理教室やテーブルマナー等のセミナー、マラソンなどのイベントを実施した。全体的に参加人数が伸び悩んだが、参加者のイベントに対する評価は良好だった。</p> <p>・平成27年度～平成30年度の実績をふまえ、事業を「ちょっと蔵コン」に絞り、内容を充実させ、PRを十分に行って参加者を募っていく。 ・町の資源を有効に活用しながら事業を行うことで、町の魅力を知っていただき、移住・定住を働きかけていく。 ・今後も婚姻率の上位をキープできるように、出会いの場を提供していく。</p> <p>◆婚姻率、出生率を向上させることは「人口の自然増加」に直結する要因である。結婚観・家族感・郷土愛の醸成と併せて、取組みをより充実させていく。</p>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<p>・出会いの場づくり 婚活事業に長けた業者に委託をし、そのノウハウと町の資源を存分に活用しながら、婚活イベントを開催した。 9月15日に「ちょっと蔵コン」を開催。25歳から45歳の男性14名(町内在住・在勤)、女性13名参加。 内容は、男女別のセミナー・町内レストランでのランチ・バスで町内を周遊した後、ちょっと蔵ホールでカップリング。 5組のカップルが成立した。 定員30名のところ、77名の応募があり、町で実施する婚活事業への関心の高さが伺えた。 男女別での実践的な内容のセミナーがランチやフリータイムでのコミュニケーションに効果があったものと思われる。</p>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<p>・毎年度、町の資源を使った婚活イベントや婚活に係る単発イベント等を開催した。 ・元氣あっふむらやちょっと蔵ホールで開催し、町内を巡ったり、町の農作物を使った活動をしたり、手土産に特産品や加工品を使用するなど、様々な角度から町の魅力の発信を行った。 ・成立したカップルが結婚したのか、高根沢町に住んでいるのか等の検証は個人情報の観点から後追いができていない。</p> <p>*婚活イベント1回につき4～7組のカップルが成立した。 *町の資源を活用することで町の魅力の発信を引き続き行っていき、併せて町の住みや子育てに関する情報を提供し、移住・定住を働きかけていく。また、結婚や移住の報告を参加者へ呼びかける。</p>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開				
目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-9	公共施設の充実	総務課		計画に基づき管理されている施設の割合	100%	平成27年度	100%
						平成28年度	100%
						平成29年度	100%
						平成30年度	100%
						令和元年度	100%

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・新庁舎建設基本計画及び詳細設計委託に着手したところ、議会より慎重に協議するべきとの意見があり、内部の協議の結果、無期限の延期とした。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・公共施設については、将来的な利活用・保有・管理の在り方を個別計画の策定で具体化する。 ・個別計画については、令和2年度中に作成できるよう関係部署と協議し、財政計画と照らし合わせ進めていく。
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	・人口の増減に合わせ、適正な公共施設数を把握するとともに、大規模改修などの維持修繕計画を政策の状況に合わせて行うよう検討する。
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・「公共施設等総合管理計画個別計画」の策定にあたって、その方向性を検討するための庁内協議を進めている。 ・本町の公共施設は市町村合併を行わなかった経緯もあり余剰(重複)施設がほとんど無いが、既存施設については、今後人口構成の変動に伴う需要の変化が想定されるため、施設の集約化・複合化を含めたダウンサイジングを検討していく。
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	・将来的な利活用・保有・管理の在り方を公共施設等総合管理計画個別計画の策定で具体化する。 ・個別計画について、令和3年度中に作成できるよう関係部署と協議し、財政計画と照らし合わせ進めていく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入出者		合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人 転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人 転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績		
		主	副		平成27年度	平成28年度	
4-10	プロモーション活動の推進	企画課		①プロモーション実施件数	5件以上/年	平成27年度	①10件以上 ②10件以上
						平成28年度	①10件以上 ②10件以上
				②各種メディア(新聞・テレビなど)に掲載された件数	5件以上/年	平成29年度	①10件以上 ②10件以上
						平成30年度	①10件以上 ②10件以上
		令和元年度	①5件 ②10件以上				

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1) 主なプロモーションの実施件数 10件 ①たかねざわ 駅前のマーケット、②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET、③高根沢ローカルグルメ、④CREATORS DEPARTMENT (ソラシタ夜市)、⑤カラセンめぐり市、⑥カラセンポタリング、⑦からせんフォトコンテスト、⑧烏山線沿線PR動画、⑨ブランディングリーフレット(縁も高根沢)、⑩のぶおの音楽祭  (2) メディア掲載に関する主な実績 ・「地域おこし協力隊」について、メディア(新聞、テレビ等)に取り上げられた回数:平成30年38回 ・「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」「駅前のマーケット」について、メディア(新聞、テレビ等)に取り上げられた回数:平成30年合計30回
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1) プロモーションの実施 プロモーション活動については、SNSや各種メディアによる割合が増えており、着実に成果を上げている。今後の展開については、プロモーションのチャンネルを増やすこと、また、事業内容に応じて、紙媒体やSNS・メディア等の手法を効果的に組み合わせて展開していく。併せて、次回の展開へ繋げるよう、効果検証を行う。
	③(平成27年度~平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	・情報の種別に応じて、プロモーションの手法を検討する。現在、散在している情報については、得る側の利便性を考慮し、統一化することも検討する。
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1) 主なプロモーションの実施件数 5件 ①TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET、②高根沢ローカルグルメ(スタンプラリー)、③CREATORS DEPARTMENT (ソラシタ夜市:4、5、9月)、④たかボタ(ポタリング)、⑤観光写真コンテスト  (2) メディア掲載に関する主な実績 ・①「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」について、メディア(新聞、テレビ等)に取り上げられた回数:合計14回 ・②~⑤について、メディア(新聞、テレビ等)に取り上げられた回数:未測定
	②5年間(H27~R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	・プロモーション活動については、SNSや各種メディアによる露出が増えており、着実に成果を上げている。今後は、事業内容に応じて、紙媒体やSNS・メディア等の手法を効果的に組み合わせたプロモーションを展開していく。併せて、次回の展開へ繋げるよう、効果検証を行う。 ・また、大嘗祭で献上された「とちぎの星」を活用するなど、より広域で幅広い世代へのプロモーション活動を展開していく。 ・情報の種別に応じて、プロモーションの手法を検討する。現在、散在している情報については、得る側の利便性を考慮し、集約・統一化を図る。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開				
目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人	転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度	転入者 1,422人	転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度	転入者 1,519人	転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人	転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人	転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-11	高まる連携の充実	企画課		連携して取り組んだ事業数 5事業/年	平成27年度	8事業以上
					平成28年度	8事業以上
					平成29年度	8事業以上
					平成30年度	8事業以上
					令和元年度	8事業以上

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等との主な連携 8件</li> <li>①JR烏山線沿線まちづくり推進事業(那須烏山市・栃木銀行・JR東日本大宮支社) ②創業支援事業(商工会・町内金融機関) ③農産物加工品ブランド化推進(町内飲食店等) ④包括連携協定推進事業(栃木銀行、高根沢高校、SSCT、積水ハウス) ⑤空き家バンク制度(栃木県宅地建物取引業協会) ⑥地域連携事業(宇都宮大学) ⑦健康づくりに関する協定(ALSOK、奈良県立医科大) ⑧デザインを生かしたまちづくり(メディアアーツ) など</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等との連携の推進</li> <li>H30の取組(からせんめぐり市・ポタリング、メディアアーツ学生によるフィールドワーク等)によって、各課レベルで、自然と連携が取れる体制が整いつつある。</li> <li>企業等の提案をどう町の施策展開にフィードバックさせていくか、今後も引き続き関係機関等と協議しながら事業を展開する。また、できることをできる範囲で、連携することお互いに提案をしやすい関係を継続していく。</li> </ul>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等との連携の推進</li> <li>これまでの取組みの成果として、企業等との間で担当課レベルでの連携が自然とできる体制が整いつつある。</li> <li>地方創生の取組みを推進するうえで、産・官・学・金の専門的知見を活かした施策の組み立てを行う。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等との主な連携 8件</li> <li>①那須烏山市との連携体制の継続 ②創業支援事業(商工会・町内・金融機関) ③農産物加工品ブランド化推進(町内飲食店等) ④包括連携協定推進事業(栃木銀行、高根沢高校、SSCT、積水ハウス) ⑤空き家バンク制度(栃木県宅地建物取引業協会) ⑥地域連携事業(宇都宮大学) ⑦健康づくりに関する協定(ALSOK、奈良県立医科大) ⑧デザインを生かしたまちづくり(メディアアーツ) など</li> </ul>
	②5年間(H27～H31)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取組の結果、自治体や企業、大学や高校との間で、各課レベルで自然と連携がとれる体制が整いつつあるが、一方で、協定や連携体制の形骸化を防ぐため、内容を定期的に見直す必要性を感じている。</li> <li>引き続き、定期的に情報交換しながら、連携内容の改善を行い、双方の強みを活かしたより良い形での連携体制を構築していく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開			
目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者数	転出者数	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度 転入者 1,432人	平成27年度 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度 転入者 1,422人	平成28年度 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度 転入者 1,519人	平成29年度 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度 転入者 1,542人	平成30年度 転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度 転入者 1,440人	令和元年度 転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副			
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進	企画課		①観光客入込数 R元：740,000人 (平成27年度実績 675,452人)	平成27年度	
				②滞在人口(休日) R元：56,500人 (平成27年度実績 51,900人) (H28:53,500人, H29:54,500人, H30:55,500人)	平成28年度	①663,542人 ②51,980人
					平成29年度	①664,980人 ②52,094人
					平成30年度	①685,581人 ②52,314人
					令和元年度	①479,332 ②51,892人

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生推進交付金の最終年度として、次の事業を実施した。</li> <li>①烏山線沿線PRイベント カラセンめぐり市、カラセンめぐりポタリング、駅からハイキング</li> <li>②各種プロモーション フォトコンテスト、PR動画制作、ブランディングリーフレット作成（縁も高根沢）</li> <li>「高根沢町地域おこし協力隊」や「クリエイターズ・デパートメント」のSNSとシェアしながらの告知を図ったことで、効果が大きかった。また、高校生が積極的に参加してくれたことで、より連携が深まった。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金終了後も、これまでの連携関係を継続してJR烏山線の利用向上へつなげる。</li> <li>新たな事業ではなく、既存事業での連携による相乗効果を生み出していく。</li> </ul>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>お互いの資源を活用した取組みを行い、単独事業では成しえない成果を上げた。</li> <li>駅前の賑わい創出や各種プロモーション等において、両市町の有する資源を最大限活用できるよう連携を継続していく。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町のポタリングイベント時に両市町でエイドステーションを設置するなど、交付金事業終了後においても、これまでに築いた連携体制を既存事業に落とし込みながら、連携関係を継続している。</li> </ul>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取組の結果、単独事業では成し得ない成果を上げた。</li> <li>今後も、新たな事業の創出ではなく、既存事業において、両市町の有する資源を最大限活用できるよう、連携体制を継続していく。</li> <li>特に、イベントや体験事業などでは、両市町が連携することで相乗効果が生み出されることが期待できることから、連携の可能性を検討していく。</li> </ul>

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入転出者		合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度	転入者 1,422人 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る	当該年度 (過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度	転入者 1,519人 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度	転入者 1,542人 転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度	転入者 1,440人 転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績		
		主	副				
4-13	元気あっぶむらを拠点とした滞在・交流の促進	元気あっぶ創生課		①元気あっぶむら総売上高 (千円) (事業開始前: 321,399)	令和元年度: 0 令和2年度: 100,000 令和3年度: 110,000 令和4年度: 100,000 令和5年度: 100,000	令和元年度 (令和2年度)	※未測定 (①・②・③とともに、リニューアルに向けた施設整備及び運営準備のため、令和元年7月～令和2年3月まで休業したため。)
				②元気あっぶむら施設宿泊者数 (人) (事業開始前: 7,501)	令和元年度: 0 令和2年度: 3,000 令和3年度: 4,000 令和4年度: 4,000 令和5年度: 4,000	(令和3年度)	
				③本施策の取組実施による創業者数 (人) (事業開始前: 0)	令和元年度: 0 令和2年度: 8 令和3年度: 8 令和4年度: 7 令和5年度: 7	(令和4年度) (令和5年度)	

【平成30年度】	①具体的な取組み・検証 【Do・Check】	(1)リニューアルに係る計画を固めた。 ・8月に活性化の可能性のある施設整備手法を洗い出した上で、12月～2019年2月にかけて、「元気あっぶむら活性化検討アドバイザー業務」を実施し、概算事業費の算出、損益分岐点の算出及び事業最適規模の検証（施設整備の取捨選択）を行った。 ・結果として、次の4つの施設整備を行うこととした。 ①道の駅情報提供施設の整備、②浴室と脱衣所のリニューアル、③本館前築山の交流広場の整備、④親水公園の滞在型宿泊（グランピング）施設整備 (2)上記計画について、地域再生法に基づく地域再生計画として認定を受けた上で、地方創生拠点整備交付金交付対象事業として採択された。 ・元気あっぶむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業 総事業費389,007千円、交付決定額194,503千円
	②令和元年度の具体的な取組み・改善 【Action・Plan】	(1)指定管理者を指定し、具体的な施設の管理運営方法を固め、2020年4月のリニューアルオープンに円滑につなげる。 ・2019年5月10日に、指定管理候補者（(株)塚原緑地研究所）を選定した。今後、設計の監修も含め、指定管理候補者とともに、具体的な管理運営方法やソフト事業の展開を検討・協議していく。指定管理候補者は、最終審査を経て、9月に指定管理者として指定予定。 以降、2019年度内に基本協定を締結する中で、具体的な事業計画や収支計画を固める。 (2)2020年4月のリニューアルオープンに向けて、施設整備を完了させる。 ・2019年5月末現在で、上記①に係る設計業務が完了し、②～④に係る設計業務を進めている段階。 ①については7月から、②・③及び④についても設計完了後速やかに工事着手し、年度内に完了させる。 設計にあたっては、上記のとおり、指定管理者の監修も取り入れながら、効果的な施設の管理運営につながるよう工夫をしていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	・現時点は2020年4月オープンに向け、施設整備が主な取組みとなっているが、本施策の一義的な目的は、元気あっぶむらにおいて、若い交流人口に訴求する滞在コンテンツ（グランピング、イベント参加、各種体験等）を提供し、地域住民と都市住民の交流を促進していくことで、本町への人の流れの促進、転出抑制へとつなげていくことにある。 ・そして、賑わいを生み出していき、交流を促進していくためには、ハードのみならず、ソフト事業が不可欠と考えていることから、若い交流人口（20代の若者層、30～40代のファミリー層）に訴求する効果的なソフト事業を地道に、継続的に実施し、リピーターを増やしていくことが必要と課題認識している。 ・本施策が直接的に「人口の自然増加」に寄与することは難しいと考えるが、「人口の社会増加」に向けた引き金としての役割、たとえば、 ・元気あっぶむらを拠点としたイベントを恒常的に実施することにより賑わいを創出し、地域が活性化することで、より魅力的になる。 ・町内・町外を問わず、イベントに出店したいというクリエイターやアーティストが増える。 （※前身事業の「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」は、現在、出店希望が後を絶たない状況にある。） ・町創業支援制度へ誘導し、高根沢町を商圏として具体的に検討してもらおう。町西部地区、東部地区双方の取組みが、相乗効果的に町全体の活性化につながる。 ・高根沢町で起業、創業、定住してもらうことで、結果として地域経済全体の活性化、さらなるしごと創出につなげる。といった成功事例を一つひとつ地道に積み上げ、「高根沢町に住んでみたい（創業してみたい）」、「高根沢町に住み続けたい（営み続けたい）」と求めていただくことが、人口増加（転出抑制、転入促進）に向けたステップとして必要不可欠なことと考え、本施策に基づく各種ソフト事業を今後展開していく。 ◆関係人口・交流人口～移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、中心市街地活性化、元気あっぶむらを拠点とした滞在・交流の促進を、関連性を持たせながら推進していく。

【令和元年度】	①具体的な取組み・検証 【Do・Check】	(1)【施設整備】 予定どおり完了し、令和2年4月1日に「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」をオープンした。 ・次の4つの設計及び工事を実施した。 ①道の駅情報提供施設の整備、②浴室と脱衣所のリニューアル、③本館前築山の交流広場の整備、④親水公園の滞在型宿泊（グランピング）施設整備 (2)【運営準備】 指定管理者を指定し、施設の運営方針を固め、令和2年4月1日にオープンした。 ・令和元年5月10日に、指定管理候補者として(株)塚原緑地研究所を選定、設計の監修という形で、準備段階から事業に参画いただいた。 ・令和元年9月30日に、指定管理者の指定を行って以降、令和2年2月21日に基本協定を締結する過程で、具体的な事業計画や収支計画を協議し、オープンに向け準備した。
	②5年間（H27～R元）の取組の総括（評価） *具体的な成果、今後の展開等	・平成30年10月～令和2年4月1日オープンまで、短期間の中でも、「行きたくなる場所 ここにしかない空間」というコンセプトのもと、「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」に多くの人に来場、回遊、滞在いただき、交流が促進される拠点となるよう、施設整備、運営準備両面において、指定管理者と検討、協議を重ねながら事業に取り組めたと考えている。 ・施設整備、運営準備が完了して終わりというのではなく、今後は利用者に「リピートしてもらおう」、「町の魅力を深掘りしてもらおう」ためにも、絶えず利用者に訴えかけていく「変化」が必要となってくるが、今後の運営に関しては、一義的には公募により選定された(株)塚原緑地研究所が、行政にはない専門性や経験、民間企業の感覚を運営に反映させていくべきであると考えている。さらには(株)塚原緑地研究所が、町内外の事業者の方々や地域住民の皆さんとのウィンウィンの関係を築き、その力を運営に活かしていくことを期待している。 ・町の役割は、例えば「集客力や収益性の向上」、「町農産物のPRや地産地消」、そして「町東部地区の魅力や賑わいの創出」といった運営に関する考え方を示すこと、あるいは、行政の持っている情報や人的なネットワークを指定管理者に提供し、時として指定管理者と関係者をつなぐ調整を行うことといった側面的支援に尽きると考えているので、引き続き指定管理者との協議を密にしながら、助言や調整などを行っていく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値 (令和元年度)	転入者	転出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度 転入者 1,432人	平成27年度 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度(過去5年平均値) > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成28年度 転入者 1,422人	平成28年度 転出者 1,402人	1.57 (H23~H27の過去5年平均値)
		平成29年度 転入者 1,519人	平成29年度 転出者 1,499人	1.54 (H24~H28の過去5年平均値)
		平成30年度 転入者 1,542人	平成30年度 転出者 1,559人	1.53 (H25~H29の過去5年平均値)
		令和元年度 転入者 1,440人	令和元年度 転出者 1,494人	1.53 (H26~H30の過去5年平均値)

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI (重要業績評価指標)	①実績	
		主	副		令和元年度 (令和2年度)	0人
4-14	移住支援事業の推進	企画課		とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用した移住者数 令和元年度：3人 (参考：平成32年度～平成36年度 各年5人)	令和元年度 (令和2年度)	0人

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度10月からの制度スタートに向け、情報収集を行った。</li> <li>次年度100万円×3名分を予算措置。</li> </ul>
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者が漏れることなく支援を受けられるよう、町広報及びホームページ等で広く制度を周知する。</li> </ul>
	③(平成27年度～平成30年度)の取り組み・検証の総括 ◆次期総合戦略での展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本制度は全国的に展開するものである。人口の自然・社会増加に直接的に結びつけることは難しいが、対象となる企業を増やすこと、対象者に確実に制度を周知することに注力し、制度を最大限活用する。</li> </ul>
【令和元年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> <li>R元10月の制度開始以降、町ホームページや広報誌にて周知を図った。また、役場住民課(転入者)、都市整備課(空き家バンク関係者)、産業課(創業支援関係者)窓口及び、移住・定住・創業支援センター、商工会にパンフレットを据え置き制度の周知を図った。</li> <li>結果、具体的な相談を3件受けたが、いずれも補助要件に合致せず対象とならなかった。首都圏での居住・就業等の条件が複数あり、該当者がいなかった要因と考える。 【R元年度交付決定者数：国全体で71件、栃木県全体で2件(日光市、宇都宮市)】</li> </ul>
	②5年間(H27～R元)の取組の総括(評価) *具体的な成果、今後の展開等	<ul style="list-style-type: none"> <li>R元年度の実績については、制度の周知不足と併せて補助要件が厳しいことも一因として考えている。R元年度の結果を踏まえ、国の補助要件が緩和されたことから、今後対象者の増加が見込まれる。</li> <li>R2年度以降は、定期的に町ホームページや広報での情報発信を行うこと、パンフレット設置場所を増やすことでさらなる制度周知を図る。</li> </ul>

## 令和2年度自治会加入率

2020. 4. 1時点

整理No.	自治会の名称	世帯数 (R2. 4. 1)	自治会 加入戸数 (R2. 4. 1)	自治会 加入率
上高1	上高南部自治会	152	102	67.10%
上高2	上高第2自治会	135	95	70.40%
上高3	上高第3自治会	93	67	72.00%
上高4	西根自治会	108	77	71.30%
上高5	金井自治会	112	91	81.30%
上高6	台の原自治会	60	46	76.70%
中央1	西高谷自治会	41	32	78.00%
中央2	花岡西下自治会	96	61	63.50%
中央3	(仮)西上公民館	170	90	52.90%
中央4	花岡東上自治会	97	74	76.30%
中央5	花岡東下公民館	87	66	75.90%
中央6	大谷自治会	251	179	71.30%
中央7	笹原自治会	59	42	71.20%
中央8	向原自治会	35	29	82.90%
中央9	石末宿自治会	131	86	65.60%
中央10	石末原自治会	100	68	68.00%
中央11	柳林自治会	99	80	80.80%
中央12	籠関自治会	64	50	78.10%
中央13	赤堀自治会	129	103	79.80%
中央14	天神坂自治会	126	74	58.70%
北1	仁井田自治会	336	183	54.50%
北2	東高谷自治会	540	256	47.40%
北3	飯室自治会	111	71	64.00%
北4	第25区行政区	88	66	75.00%
北5	伏久行政区	132	102	77.30%
東1	栗ヶ島行政区	96	83	86.50%
東2	寺渡戸自治会	76	63	82.90%
東3	上太田行政区	100	76	76.00%
東4	中郷自治会	119	91	76.50%
東5	太田自治会	148	125	84.50%
東6	桑窪行政区	183	142	77.60%
東7	亀梨自治会	54	45	83.30%
東8	上柏崎自治会	124	70	56.50%
東9	中柏崎自治会	54	44	81.50%
東10	下柏崎自治会	44	32	72.70%
阿久津1	中妻行政区	20	17	85.00%
阿久津2	中阿久津東自治会	45	34	75.60%
阿久津3	中阿久津西自治会	51	36	70.60%
阿久津4	中台自治会	525	198	37.70%
阿久津5	西町自治会	626	120	19.20%
阿久津6	宝積寺上組自治会	394	100	25.40%
阿久津7	宝中自治会	269	125	46.50%
阿久津8	宝下自治会	21	16	76.20%
阿久津9	石神・さぎのや自治会	113	59	52.20%
阿久津10	東町北区自治会	905	210	23.20%
阿久津11	東町中区自治会	452	200	44.20%
阿久津12	南区自治会	919	321	34.90%
阿久津13	フローラルアベニュー自治会	141	122	86.50%
宝光台1	光陽台自治会	1964	530	27.00%
宝光台2	宝石台自治会	1667	550	33.00%
	合計	12462	5599	44.90%

■地域包括ケアの充実（居場所づくり）

※重要業績評価指標（KPI）：居場所数

地域の居場所数（自主的な交流の場） H26年度6ヶ所 ⇒ 28か所

総合事業による居場所数（介護予防事業）H26年度1ヶ所 ⇒ 6ヶ所

○地域の居場所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
居場所数（年度ごと）	6	2	4	1	0	1	14
居場所	太田	桑窪	金井	文挾		伏久	
	上高根沢	柏崎	西根				
	仁井田		中台				
	東高谷		西町				
	宝積寺中区						
	宝石台						

目標値					合計（目標値）
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
5	5	4	4	4	28

○事業所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
居場所数（年度ごと）	1	3	0	0	0	-1	3
居場所	コミュニティCafé花の丘（エフロン）	小規模多機能介護施設 宝夢				小規模多機能介護施設 宝夢	
		地域交流ホールのぞみ					
		けやき館					

目標値					合計（目標値）
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
2	1	1	1	1	6

<b>合計</b>	7	5	4	1	0	0	17
-----------	---	---	---	---	---	---	----

■高根沢町デマンド交通 たんたん号利用状況調査

※重要業績評価指数(KPI)「たんたん号」利用者数：対前年度比 365人増/年

○年度別利用者数（単位：人）

○登録者数（単位：人）

○登録世帯数（単位：世帯）

年度	総数	対前年度比	内訳					遠距離通学児童	町内	町外	計	町内	町外	計
			遠距離通学児童除く				対前年度比							
			一般	未就学児	市貝町停留所	計								
平成21年度	18,169		15,127	154	303	15,584		2,585	7,220	244	7,464	6,496	199	6,695
平成22年度	45,205	27,036	38,851	461	538	39,850	24,266	5,355	1,037	98	1,135	550	65	615
平成23年度	49,064	3,859	43,197	495	595	44,287	4,437	4,777	534	123	657	253	60	313
平成24年度	48,759	-305	42,212	776	644	43,632	-655	5,127	537	90	627	307	52	359
平成25年度	44,568	-4,191	39,481	632	438	40,551	-3,081	4,017	405	28	433	234	19	253
平成26年度	43,851	-717	40,240	570	368	41,178	627	2,673	473	99	572	271	50	321
平成27年度	46,900	3,049	41,013	708	262	41,983	805	4,917	554	155	709	280	73	353
平成28年度	47,706	806	42,614	405	319	43,338	1,355	4,368	457	90	547	273	53	326
平成29年度	48,590	884	44,909	323	272	45,504	2,166	3,086	499	121	620	313	80	393
平成30年度	46,531	-2,059	42,918	183	186	43,287	-2,217	3,244	494	116	610	269	80	349
令和元年度	47,052	521	42,480	252	50	42,782	-505	4,270	538	79	617	296	52	348
計	486,395		433,042	4,959	3,975	441,976		44,419	12,748	1,243	13,991	9,542	783	10,325
	構成比		89.0%	1.0%	0.8%	90.9%		9.1%						

※H21年度（10/1～）・H22年度以降（4/1～）

○住居別利用者数（単位：人）

年度	総数	町内計	対前年度比	町外					計	対前年度比
				市貝町	芳賀町	那須烏山市	その他			
平成21年度	18,169	17,627		257	41	142	102	542		
平成22年度	45,205	44,193	26,566	367	196	325	124	1,012	470	
平成23年度	49,064	47,749	3,556	419	185	369	342	1,315	303	
平成24年度	48,759	47,206	-543	396	337	435	385	1,553	238	
平成25年度	44,568	43,123	-4,083	374	255	269	547	1,445	-108	
平成26年度	43,851	42,744	-379	369	220	153	365	1,107	-338	
平成27年度	46,900	45,846	3,102	261	271	197	325	1,054	-53	
平成28年度	47,706	46,624	778	318	229	179	356	1,082	28	
平成29年度	48,590	47,214	590	272	425	239	440	1,376	294	
平成30年度	46,531	45,261	-1,953	193	358	212	507	1,270	-106	
令和元年度	47,052	45,771	510	37	273	289	682	1,281	11	
計	486,395	473,358		3,263	2,790	2,809	4,175	13,037		
	構成比	97.3%		0.7%	0.6%	0.6%	0.9%	2.7%		

■宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）

※重要業績評価指標（KPI）：進捗率100%/令和元年度

計画事業費	※事業費 (千円)	平成26年度 (累計)	平成27年度 (累計)	平成28年度 (累計)	平成29年度 (累計)	平成30年度 (累計)	令和元年度 (累計)
	5,220,000	4,369,902	4,541,297	4,615,206	4,698,066	4,767,303	4,961,052
		83.7%	87.0%	88.4%	90.0%	91.3%	95.0%

※事業期間の延長に伴う事業内容の精査による額（H26の進捗率は、精査前の率）

宅地造成	総面積 (ha)	平成26年度 (累計)	平成27年度 (累計)	平成28年度 (累計)	平成29年度 (累計)	平成30年度 (累計)	令和元年度 (累計)
	14.30	10.67	12.36	12.36	12.46	13.24	14.30
		74.6%	86.4%	86.4%	87.1%	92.6%	100.0%

目標値			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
13.11	14.30	14.30	14.30
91.7%	100.0%	100.0%	100.0%

目標値と実績値の差異→ -5.2% -12.9% -7.4% 0.0%

都市計画道路築造	全長 (m)	平成26年度 (累計)	平成27年度 (累計)	平成28年度 (累計)	平成29年度 (累計)	平成30年度 (累計)	令和元年度 (累計)
	1,319	709	709	836	921	1,276	1,276
		53.8%	53.8%	63.4%	69.8%	96.7%	96.7%

目標値			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
939	1,109	1,319	1,319
71.2%	84.1%	100.0%	100.0%

目標値と実績値の差異→ -7.8% -14.3% -3.3% -3.3%

■施設利用者数

※重要業績評価指標（KPI）：町民広場内社会教育施設利用者数 平成26年度から5%増加（平成26年度実績 132,605人）

※重要業績評価指標（KPI）：保健センター利用者数 平成26年度から5%増加（平成26年度実績 8,864人）

【町民広場内社会教育施設】

（単位：人）

施設区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
農業者トレーニングセンター	27,935	28,005	25,618	26,669	24,452	19,993
多目的運動場	13,840	11,481	3,686	4,310	3,828	2,684
町民ホール	19,639	26,449	31,889	27,912	26,246	22,689
陸上競技場・野球専用球場	38,353	43,086	45,321	49,916	50,526	42,512
弓道場	695	736	1,934	2,518	1,934	1,786
歴史民俗資料館	9,319	12,476	13,076	13,618	13,198	11,738
改善センター	22,824	22,262	24,337	22,591	21,053	21,119
合計利用者数	132,605	144,495	145,861	147,534	141,237	122,521
H26年度比の増減数	—	11,890	13,256	14,929	8,632	-10,084
H26年度比の増減率	—	8.97%	10.00%	11.26%	6.51%	-7.60%

※H28の多目的運動場の減は、ゲートボールレーザカウラウド・ゴルフに移行しているためと推測される。

【保健センター】

（単位：人）

事業	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
母子関係	4,664	5,861	4,743	4,938	5,390	5,005
成人関係	4,200	3,081	2,883	3,630	3,914	3,993
合計利用者数	8,864	8,942	7,626	8,568	9,304	8,998
H26年度比の増減数	—	78	-1,238	-296	440	134
H26年度比の増減率	—	0.88%	-13.97%	-3.34%	4.96%	1.51%

※母子関係の主な事業

・乳幼児相談、健診関係（4M、10M、1.6Y、2Y、3Y）、乳幼児教室関係（ぴょん、りんご、ひめりんご、離乳食）、プレママ、フッ素 など

※成人関係の主な事業

・健診関係、結果説明会、教室関係（スリム、エアロビ、健康教室、栄養相談） など

※H28利用者数の減は、H28年度中に実施した外壁等改修工事による影響のためと推測される。

■全国学力・学習状況調査結果

※重要業績評価指標（KPI）：「全国学力・学習状況調査」の平均正答率 全国平均より3ポイント上回る

		小学生（6年生）								中学生（3年生）							
		国語A（知識）		国語B（活用）		算数A（知識）		算数B（活用）		国語A（知識）		国語B（活用）		数学A（知識）		数学B（活用）	
		高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国
平成26年度	平均正答率	68.2	72.9	51.2	55.5	75.6	78.1	53.9	58.2	80.9	79.4	54.3	51.0	68.0	67.4	59.1	59.8
	【町-国】	▲ 4.7		▲ 4.3		▲ 2.5		▲ 4.3		1.5		3.3		0.6		▲ 0.7	
平成27年度	平均正答率	72.6	70.2	67.0	65.6	76.4	75.3	44.2	45.2	76.3	76.2	64.5	66.2	62.0	65.0	37.9	42.4
	【町-国】	2.4		1.4		1.1		▲ 1.0		0.1		▲ 1.7		▲ 3.0		▲ 4.5	
平成28年度	平均正答率	77.0	72.9	59.1	57.8	80.6	77.6	51.4	47.2	76.7	75.6	64.5	66.5	59.9	62.2	43.5	44.1
	【町-国】	4.1		1.3		3.0		4.2		1.1		▲ 2.0		▲ 2.3		▲ 0.6	
平成29年度	平均正答率	78.1	74.8	59.1	57.5	80.7	78.6	47.9	45.9	76.9	77.4	70.4	72.2	63.5	64.6	47.9	48.1
	【町-国】	3.3		1.6		2.1		2.0		▲ 0.5		▲ 1.8		▲ 1.1		▲ 0.2	
平成30年度	平均正答率	75.4	70.7	56.7	54.7	65.0	63.5	54.3	51.5	75.9	76.1	61.8	61.2	64.7	66.1	44.9	46.9
	【町-国】	4.7		2.0		1.5		2.8		▲ 0.2		0.6		▲ 1.4		▲ 2.0	

※令和元年度から、国語・算数共に知識・活用が一体となった出題形式に変更。

		小学生（6年生）				中学生（3年生）			
		国語		算数		国語		数学	
		高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国
令和元年度	平均正答率	67.8	63.8	67.0	66.6	77.2	72.8	62.9	59.8
	【町-国】	4.0		0.4		4.4		3.1	